

中国  
労働部職業訓練指導員養成センター  
巡回指導調査団報告書

平成9年10月

JICA LIBRARY



J1159702(8)

国際協力事業団  
社会開発協力部

LIBRARY

|        |
|--------|
| 社協一    |
| JR     |
| 97-061 |

中国  
労働部職業訓練指導員養成センター  
巡回指導調査団報告書

平成9年10月

国際協力事業団  
社会開発協力部



1159702 [8]

## 序 文

中国政府は急速な経済成長を支えるため、質の高い技能労働者を再教育・訓練する政策を推進しており、我が国の無償資金協力で職業訓練指導員養成センターを設立するとともに、職業訓練指導員の水準向上を目的とする技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1992年11月の事前調査をはじめ、各種調査を重ねたうえで討議議事録(R/D)の署名を取り交わし、1994年11月1日から5年間にわたる「中国労働部職業訓練指導員養成センター」計画のプロジェクト方式技術協力を開始した。

今般は、プロジェクト開始から3年近くを経たところから、中間時点におけるプロジェクト実施上の問題点調査、実績評価と今後の計画の見直しを行う運びとなり、1997年(平成9年)9月17日から同26日まで、労働省職業能力開発局民間訓練促進室室長 久保村日出男氏を団長とする巡回指導調査団を現地に派遣した。同調査団によれば、プロジェクトは着実に成果をあげているものの、その独立性確保に一段の努力が望まれるとされている。

本報告書は同調査団の調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを願うものである。

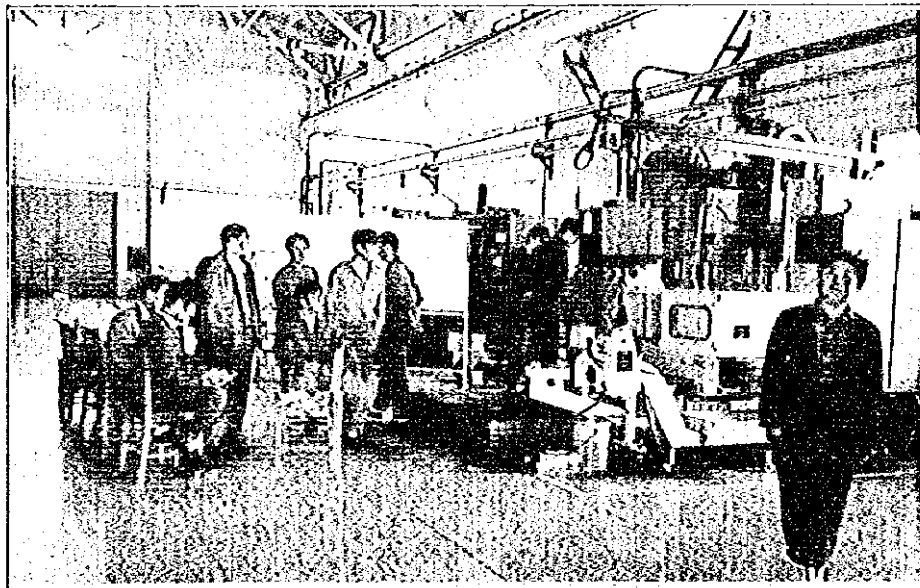
ここに、調査にご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団、在中国日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援を賜るよう、お願い申しあげる次第である。

平成9年10月

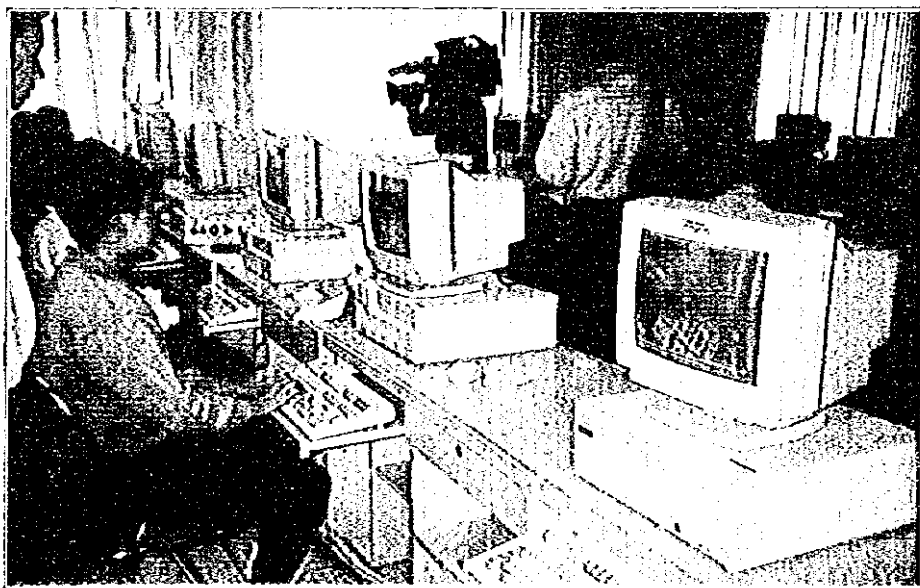
国際協力事業団  
社会開発協力部  
部長 神田 道男



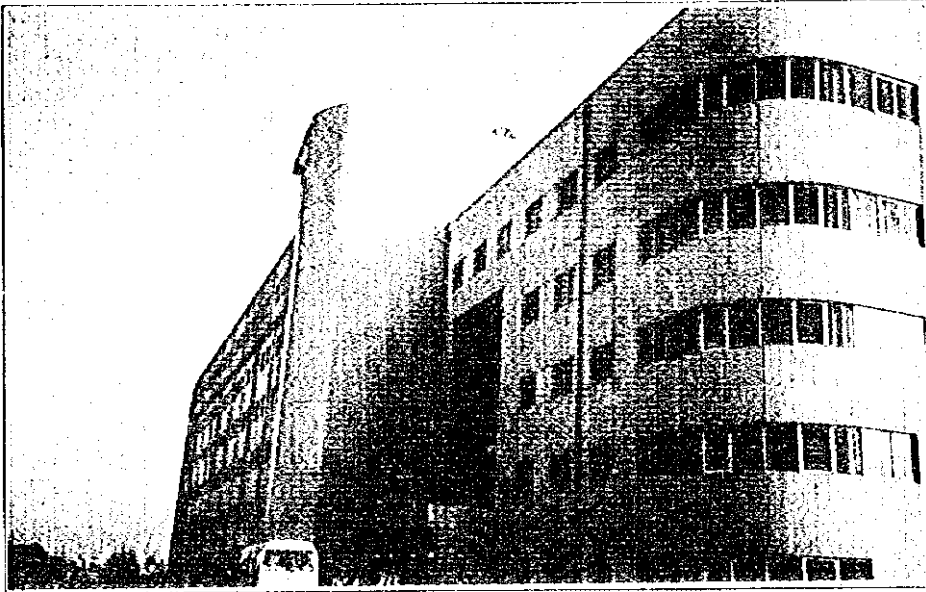
ミニッツ署名  
(前列左) 王 主任  
(前列中) 張 司長  
(前列右) 久保村團長



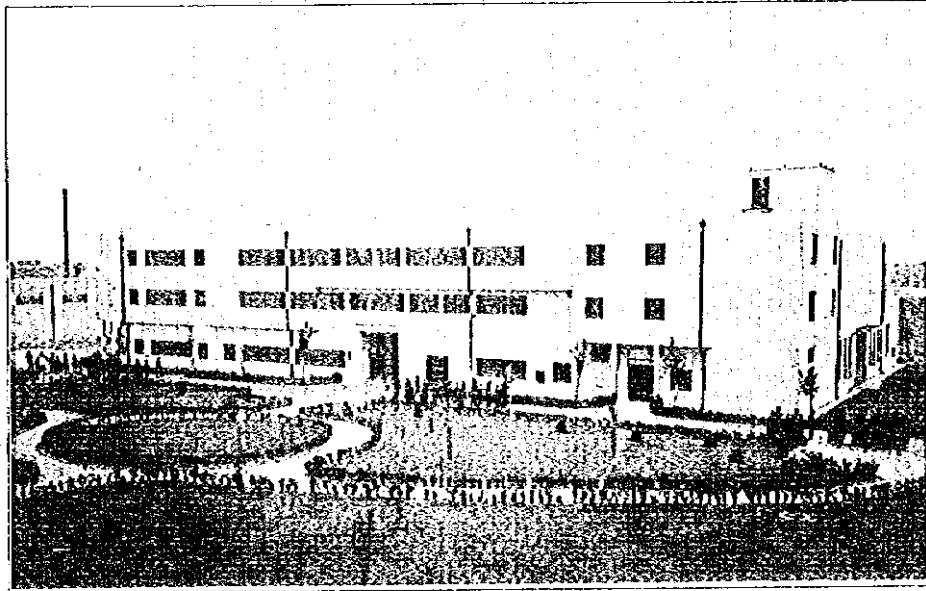
生産技術科実習室  
(無償供与機材)



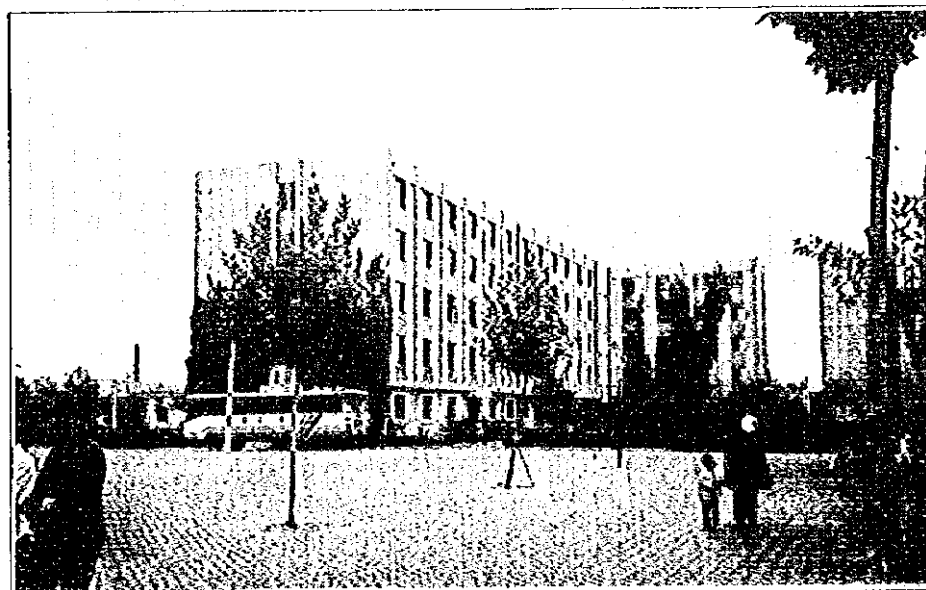
情報技術科実習室  
(無償供与機材)



中国労働部  
職業訓練指導員  
養成センタービル



実習棟



天津職業技術師範学院

# 目 次

序 文  
写 真

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 巡回指導調査団の派遣 .....   | 1  |
| 1-1 調査団派遣の経緯と目的 ..... | 1  |
| 1-2 調査団の構成 .....      | 4  |
| 1-3 調査日程 .....        | 5  |
| 1-4 主要面談者 .....       | 6  |
| 2. 要 約 .....          | 7  |
| 3. プロジェクト実施上の課題 ..... | 8  |
| 3-1 総括 .....          | 8  |
| 3-2 プロジェクトの進捗状況 ..... | 12 |
| 3-3 主な協議内容 .....      | 15 |
| 3-4 プロジェクトの実施体制 ..... | 18 |
| 3-5 訓練生の選抜方法 .....    | 19 |
| 3-6 卒業認定 .....        | 19 |
| 3-7 カウンターパートの配置 ..... | 20 |
| 3-8 予算措置 .....        | 20 |
| 4. プロジェクトへの投入 .....   | 22 |
| 4-1 日本側投入 .....       | 22 |
| 4-2 中国側投入 .....       | 26 |
| 5. 中間評価のまとめ .....     | 28 |
| 5-1 目標の達成度 .....      | 28 |
| 5-2 効果 .....          | 32 |
| 5-3 実施の効率性 .....      | 32 |
| 5-4 計画の妥当性 .....      | 33 |
| 5-5 自立発展性 .....       | 34 |

|                 |    |
|-----------------|----|
| 6. 今後の協力計画..... | 35 |
| 6-1 専門家派遣.....  | 35 |
| 6-2 機材供与.....   | 35 |
| 6-3 研修員受入れ..... | 35 |

#### 付属資料

|   |     |
|---|-----|
| 1. 技術協力に関する協議覚書(ミニッツ).....              | 39  |
| 2. 巡回指導調査団と中国側協議団との協議概要.....            | 51  |
| 3. JICA中国事務所打合せ概要.....                  | 54  |
| 4. 関係機関表敬訪問記録.....                      | 55  |
| 5. プロジェクト概要.....                        | 56  |
| 6. 中間評価調査表.....                         | 96  |
| 7. 天津職業技術師範学院における教師本科クラスの実施に同意する回答..... | 110 |
| 8. 専科→本科方式学生募集状況報告.....                 | 111 |



# 1. 巡回指導調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

### (1) 背景

中国は経済体制の改革を実施し、産業の近代化と海外からの投資増大により経済の急速な発展を実現している。しかしながら、それを支える中国の労働人口が約6億あるにもかかわらず、社会的需要に合致した質の高い技能労働者が不足している。この構造問題が先進技術の導入や生産性の向上をはばむ要因となってきたため、中国は国家第8次5か年計画(1991～1995)で産学協同による技術導入と普及を図り、技術者・技能労働者に対する再教育、訓練の実施を推進する政策を取ってきた。

職業訓練については1979年、中国労働部唯一の学士レベルの高等職業技術師範学校として天津職業技術師範学院が設立された。しかし、同学院で社会的需要に適合した高水準の技術指導を行うには、設備・機材が老朽化しているのが実態であった。

### (2) 協力の経緯

こうした事情から中国政府は、職業訓練指導員の技術向上を図るため、全国の技工学校などの現職教員を対象とした中国労働部職業訓練指導員養成センターを設立し、技術革新に対応した職業訓練指導員の養成と機材導入を行いたいとして、我が国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。これを受けて国際協力事業団は、1992年11月の事前調査、同年12月の第1次長期調査、1993年7月の第2次長期調査、1994年6月の第3次長期調査、同年8月の実施協議調査を経て1994年11月1日から生産技術・制御技術・電子技術・情報技術・自動車技術の5分野へのプロジェクト方式技術協力を開始し、一方では日本政府の無償資金協力も併せて実施された。

実施協議において合意されたプロジェクトの基本計画は以下のとおりである。

#### 1) 上位目標

中国国内の職業訓練施設において、同国の産業界の技術革新に対応した訓練が実施される。

#### 2) プロジェクトの目的

中国労働部職業訓練指導員養成センターにおいて、中国における技術革新に対応できる職業訓練指導員が養成される。

3) プロジェクトの成果

- a) 生産技術、制御技術、電子技術、情報技術及び自動車技術分野において、技術革新に対応した訓練コースを実施できる指導員が育成される。
- b) 5分野の訓練コースの円滑な実施のための適切な機材が整備される。
- c) 5分野の訓練コースが設定され、適切に実施される。

4) プロジェクトの活動

a) 指導員

- ・採用基準に基づくカウンターパートの選定
- ・カリキュラムの開発
- ・訓練目標を達成するための専門技術の指導・習得
- ・訓練目標を達成するために必要な訓練機材の操作・保守管理
- ・教材の開発
- ・指導技法の開発
- ・授業準備方法の開発
- ・クラス運営方法の開発
- ・訓練評価方法の開発

b) 機材

- ・機材リストの作成
- ・機材の調達
- ・機材の据え付け・操作
- ・機材の保守管理

c) 訓練コース

- ・カリキュラムの活用
- ・訓練目標を達成するための専門技術の活用
- ・訓練目標を達成するために必要な訓練機材の操作・保守管理
- ・教材の活用
- ・指導技法の活用
- ・授業の準備
- ・クラスの運営
- ・訓練コースの評価

### (3) 巡回指導調査の対処方針

今般は、プロジェクトの中間時点における活動実績評価と活動計画の修正を行うとともに、センターの独立性確保、運営体制強化を協議する目的で巡回指導調査団が派遣された。調査団の対処方針は以下のとおりである。

#### 1) 訓練生選抜方法及び卒業認定

a) 討議議事録(Record of Discussions: R/D)で確認された訓練生の募集及び選考を双方で確認する。

#### 7) 訓練対象者

- ・生産技術、制御技術、電子技術、情報技術分野  
技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を持つ以下の者
- ・自動車技術分野  
技術分野に関する技工学校卒業レベル及び同等以上の学力を持つ以下の者
  - ①職業訓練指導員になりたい者
  - ②指導員に内定した在職者
  - ③在職指導員

#### 4) 訓練終了後の資格

- i) 生産技術科、制御技術科、電子技術科及び情報技術科  
大学本科卒業の資格が付与されるものとする。
- ii) 自動車技術科  
大学専科卒業の資格が付与されるものとする。

b) 卒業の認定は学院とセンターの併記でなされる。センター独自で卒業認定する方策について協議する。

#### 2) プロジェクトの実施体制

#### a) センターの独立性確保

「討議議事録(R/D)覚書」で確認したように、中国労働部職業訓練指導員養成センターは天津職業技術師範学院とは独立した組織であることを、以下の点について再度確認し、プロジェクト終了後の自立発展性を見通しを制度的に強化する。

#### 7) センター教職員の人事

#### 4) 予算申請の方法

#### 4) 予算執行の方法

#### b) センター管理委員会

活動状況を調査し、運営組織の強化策について協議。

c) カリキュラム

R/Dで合意され、プロジェクト開始後専門家との協議により開発されたカリキュラムが実施されているか確認し、実学融合の訓練が実施されているかどうか評価する。

d) カウンターパート(C/P)の配置

天津職業技術師範学院と兼任のC/P配置が、技術移転の障害となっているので、早期の改善を要請する。

e) 供与機材

機材管理体制の強化及び予算措置を改めて要請する。

(4) 調査内容

1) 目標達成度

成果内容、成果とプロジェクト目標との関連性、活動と成果の関連性

2) 効率性

専門家派遣、機材供与、研修員受入れなどの妥当性、相手側投入の妥当性

3) 計画の妥当性

受益者ニーズとの整合性、開発政策との整合性、実施機関の組織ニーズとの整合性

4) 自立発展性の見通し

スタッフの配置・定着状況、運営管理能力、必要経費の資金源、経理処理状況、移転技術の定着状況、施設・機材の保守管理状況、現地の技術的ニーズとの合致状況、協力機関との連携状況

1-2 調査団の構成

|       |         |                             |
|-------|---------|-----------------------------|
| 団長/総括 | 久保村 日出男 | 労働省職業能力開発局民間訓練促進室室長         |
| 訓練計画  | 藤原 絹子   | 労働省職業能力開発局海外協力課協力官          |
| 訓練技術  | 天野 富男   | 雇用促進事業団職業能力開発大学校生産機械工学科教授   |
| 訓練技術  | 田中 晃    | 雇用促進事業団東京職業能力開発短期大学校電気技術科講師 |
| 協力企画  | 比嘉 京治   | 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課     |
| 業務調整  | 広瀬 万里   | 日本国際協力センター研修管理部研修業務課        |

1-3 調査日程

| 日順 | 月 日      | 時間                               | 行 程   | 行 動 内 容   |
|----|----------|----------------------------------|-------|---|
| 1  | 9月17日(水) | 11:40<br>15:00                   | 東京→北京 | 11:40 成田発 14:05 北京着<br>JICA中国事務所打合せ             |
| 2  | 9月18日(木) | 10:00<br>11:00<br>13:30<br>15:30 | 北京    | ホテル発<br>日本大使館表敬<br>国家科学委員会表敬<br>労働部表敬           |
| 3  | 9月19日(金) | 9:00<br>11:00<br>14:00<br>15:00  | 北京→天津 | ホテル発<br>天津着<br>職業訓練指導員養成センター訪問<br>専門家との打合せ      |
| 4  | 9月20日(土) |                                  | 天津    | 資料整理・団内打合せ                                      |
| 5  | 9月21日(日) |                                  | 天津    | 資料整理・団内打合せ                                      |
| 6  | 9月22日(月) | 8:30<br>9:00<br>14:00<br>19:00   | 天津    | ホテル発<br>専門家との打合せ<br>職業訓練指導員養成センター協議<br>中国側主催歓迎宴 |
| 7  | 9月23日(火) | 9:00<br>14:00<br>15:30           | 天津    | ミニッツ修正協議<br>天津職業技術師範学院視察<br>技工学校視察              |
| 8  | 9月24日(水) | 9:30<br>17:00                    | 天津    | ミニッツ署名・交換<br>調査団主催答礼宴                           |
| 9  | 9月25日(木) | 9:00<br>14:00                    | 天津→北京 | ホテル発<br>JICA中国事務所報告                             |
| 10 | 9月26日(金) | 12:00<br>15:00                   | 北京→東京 | ホテル発<br>15:00 北京発 19:15 成田着                     |

#### 1-4 主要面談者

##### (1) 中国側

|      |                         |
|------|-------------------------|
| 姜 小平 | 国家科学技術委員会合作司日本処高級官員     |
| 張 小建 | 労働部職業能力開発司司長            |
| 劉 益榮 | 労働部国際合作司副司長             |
| 王 憲成 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター主任    |
| 盛 向東 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター常務副主任 |
| 張 鉄城 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
| 孫 鍵  | 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
| 劉 成潤 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
| 劉 進榮 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
| 陳 虹  | 中国労働部職業訓練指導員養成センター通訳    |
| 高 蘭英 | 中国労働部職業訓練指導員養成センター通訳    |

##### (2) 日本側

|       |               |
|-------|---------------|
| 真岡 義幸 | 在中国日本大使館參事官   |
| 樺葉 伸一 | 在中国日本大使館一等書記官 |
| 熊岸 健治 | JICA中国事務所長    |
| 魚屋 将  | 同担当事務所員       |
| 木谷 幸男 | チーフアドバイザー     |
| 堀内 洋  | 業務調整員         |
| 田中 義弘 | 生産技術専門家       |
| 廣田 平一 | 制御技術専門家       |
| 松本 茂昭 | 情報技術専門家       |
| 菊池 清明 | 電子技術専門家       |
| 岡西 直樹 | 自動車技術専門家      |

## 2. 要 約

本巡回指導調査団は1997年9月17日から同26日まで中国を訪問し、「中国労働部職業訓練指導員養成センター」計画につき、関係各機関と協議してプロジェクトの中間時点における実施上の問題点の調査・実績評価と、今後2年あまりの計画の見直しを行った。その結果、日中双方の合意事項を「技術協力に関する協議覚書」に取りまとめて、9月24日に署名を取り交わした。

今回の調査によれば、プロジェクトは着実に進展して、1997年8月には協力5分野のうち、生産、制御、電子、情報の各技術科で第1回目の卒業生・158名を出すなど、目的を達成しつつある。自動車技術科も1998年8月には1回目の卒業生を出す予定で、各分野とも、供与資機材を活用して、効率よく技術移転の成果をあげていると評価できる。

しかしながら、中国側の内政事情から、その組織的位置づけに今なおあいまいな点があり、職業訓練指導員の高等研修機関として、国内に十分認知されていない事情がうかがわれた。

これは、①中国政府が行政上、新たな組織の設置を認めていないため、センターは組織上、既存の天津職業技術師範学校の一組織の形をとらざるを得ないこと、②訓練対象者もプロジェクトの開始当初は暫定的に、天津職業技術師範学院の2年次修了者を編入する形であったため、プロジェクトの特色である在職者職業訓練が期待どおり進んでいないこと、③センターが独自に卒業認定できる制度になっていないこと——などによるものである。

このため調査団は中国側に、センターの独立性を高める一層の努力を促し、この点を「協議覚書」で相互に確認した。

### 3. プロジェクト実施上の課題

#### 3-1 総括

1994年11月のプロジェクト開始以来3年近くが経過したので、中間時点におけるプロジェクト実施上の問題点を調査し、これまでの実績評価及び今後2年間の計画の見直しを行った。

##### (1) 目標達成度と問題点

「中国における技術革新に対応できる職業訓練指導員が養成される」ことを目的として本プロジェクトは実施されている。その目的達成度は次のとおりである。

プロジェクト実施以前に策定されたプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)による目標達成度の指標は、訓練生の数、訓練修了生の能力とされている。訓練センターは1997年8月に第1回目の卒業生を輩出した。卒業生数及びその進路は、表-1に示すとおりである。

表-1 1997年度卒業生の進路状況

| 学科    | 卒業生数 | 留年数 | 職業訓練指導教師 |     | 官公庁  | 民間   | 進学  | その他 |
|-------|------|-----|----------|-----|------|------|-----|-----|
|       |      |     | 技工学校     | その他 |      |      |     |     |
| 生産技術科 | 38   | 0   | 5        | 16  | 5    | 10   | 1   | 1   |
| 制御技術科 | 40   | 0   | 7        | 14  | 8    | 6    | 2   | 3   |
| 電子技術科 | 42   | 0   | 8        | 16  | 6    | 10   | 1   | 5   |
| 情報技術科 | 38   | 0   | 4        | 13  | 6    | 8    | 0   | 5   |
| 合計    | 158  | 0   | 22       | 59  | 25   | 34   | 4   | 14  |
| 比率(%) | —    | 0   | 51.3     |     | 15.8 | 21.5 | 2.5 | 8.9 |

R/Dの付属文書では、1995年の暫定措置として、上記4科の訓練人数を20名2クラスとし、訓練対象者は、天津職業技術師範学院の2年次修了者を編入することで合意したため、総定員数160名にほぼ近い学生が卒業した。自動車技術科の1回目の卒業生は1998年8月を予定しており、表からは除外している。技術革新に対応できる訓練生の能力は、カリキュラムの内容及び訓練生の評価基準により測られるが、派遣専門家との協議及び国家教育委員会の定めに従ったカリキュラムで、すべての単位を取得して卒業の認定と同時に学士の学位が授与された。この結果を踏まえるなら、本プロジェクトの目的は達成されたといえる。

しかしながら、センターが天津職業技術師範学院と同レベルの労働部管轄4年制高等教育機関13校と比した際の特徴は、訓練対象者を次のとおりとしたことにあった。



生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科は28歳以下の全国の大学専科卒業生及び同等以上の学力を有し、①職業訓練指導員になろうとする者、②職業訓練指導員に内定している在職者、③在職職業訓練指導員——を、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

この設立意義を考慮した場合、プロジェクト実施上の問題点は以下のとおりである。

- 1) 学院に入学させた学生を4年間教育して、本科卒業の資格を与えており、現状ではほかの師範学校と相違点がみられない。
- 2) 学生の入学許可も卒業認定も天津職業師範学院の名称のみで実施され、センターは、教育効果向上の施設提供の役割を担っていただけとの見方は否定できない。
- 3) 在職者の再訓練により技術革新に対応できる訓練指導員を養成することが、ほかの師範学院と異なる大きな存在意義だとした場合、2期生以降の在職者の合格数の低さからみて、受益者ニーズに十分に合致しているかどうか疑問が生じる。

以上から、対処方針で述べた、センターの自立発展性を制度的に確認することを目的として、センターの独立性確保を協議することとなった。以上に関し、現地調査の主な結果は以下のとおりである。

## (2) JICA中国事務所での協議

- 1) 中国では行政制度上新たに組織を設置することができず、組織を増やさない政策を実施している。プロジェクト開始以前からこの政策がとられており、センターは天津職業技術師範学院組織のなかの一事業体として設立し運営しなくてはならない。この中国の制度の変更を日本側が求めることはできない。この事情が他のセンターと称される組織と同様に、組織的位置づけに関する理解を難しくさせる原因となっているが、この制度は今も変更されてはいない。設立の許可は学院に出されたものであることを日本側は理解すべきだと考えている。
- 2) センターには97名の職員がおり、予算上も独自に運営されている。職員を学院に吸収し運営する可能性があると考えるのは規定上無理があり、学院がセンターを吸収する可能性は低いと考える。
- 3) 理論と実技指導の能力を兼ね備えた指導員への社会的要請は現在も変わらず、むしろ増大している。その要請に合致した訓練機関は学院ではなくセンターであることから、センターが消滅することはないと考える。

- 4) センターの卒業生が社会的に高い評価を得ることで、プロジェクト実施の目的は達成されたと評価できるので、中国側もそのような価値を持つ組織を整理統合することは考え難い。
- 5) 広報により十分に社会的に認知されれば、一般公募による合格者も増え、現職者や学院以外の専科卒業者の応募も増加することが予想される。このため、センターも広報の強化に努力している。

### (3) 中国側との協議

#### 1) 中国側があげた在職訓練生の獲得が困難な理由

- a) センターは発足後日が浅く、地域に十分に認知されていない。
- b) 中国では、大学、学院の名称を付した教育機関以外に大学本科卒業を認定できる教育機関はない。また、センターの名称で募集しても知名度が低く、本科卒業の資格を得られることが十分に周知されていない。
- c) 上記の理由によりセンターの名称で学生を募集しても応募が極めて少なく、センターの訓練生確保のため学院を利用することは避けられない。

#### 2) 在職者の応募者増に関する対応策

- a) 労働部関係の各種会議でセンターの広報をしている。
- b) センター紹介のパンフレットを作成し、配布している。
- c) 主要な技工学院や企業に出むき広報活動を実施している。
- d) 天津のマスコミへ宣伝を依頼している。
- e) 開所式の機会をとらえ、中央テレビ・人民日報などのマスコミを通し、全国へ報道した。

#### 3) 現状説明

- a) 学生へは学院への入学後、センターの学生であることを説明しているが、これまでの学生の反応は良く、この措置に障害は見られなかった。
- b) 第4期生以降も従来の方法を継続し、センターの社会的認知度が高まってセンターへの応募者が十分に得られるまで、現行の方法を続けざるを得ない。
- c) 在職訓練指導員は成人教育課程のための全国統一入学試験を受験し、各省や市の教育委員会が設定した選考基準を超えた者をさらにセンターが審査して、入学者を決定している。

- d) 労働部からの在職指導員への身分措置に対する優遇策はない。企業により身分保証制度を採用している企業もあるが、多くは訓練中の身分は保証されていない。
- e) 卒業認定は学院長名で修了証が授与されるほか、学位は国家教育委員会が定めたとおり、学院から授与される。1期生の卒業認定は学院単独で行い、修了証にセンターの名称は併記していない。

#### (4) 調査結果のまとめ

以上の調査結果を次のように整理することができる。

- 1) 行政組織の拡大を抑制する中国の国家政策が継続されており、センターが行政上完全に独立した組織として存在することは困難である。
- 2) 中国の社会通念上、大学及び学院の名称がつかない高等教育機関の修了証書は卒業生にとり不都合を来し得る。この現状では、授与される学生側の同意を得ることが困難であり、変更を求めるには時期尚早であることが現地の見解である。
- 3) 専科卒業以上の在職者が2年の履修年限で本科卒業の資格が得られる教育機関はほかになく、センターの存在意義は不変だといえる。
- 4) 在職者の応募者増を促進するには訓練中の身分保証が有効な措置の一つであり、今後の検討課題として残るが、中国の社会事情及び国家財政を考慮に入れて検討する必要がある。
- 5) 大学専科卒業生は全国で毎年約10万人いる。上級の教育を望む受益者は存在し、その受入機関としてのセンターの設立意義は今も変わらない。
- 6) 職業選択の自由はあり、卒業後の義務として職業訓練指導員になるとする契約のもと入学が許可されているわけではないが、半数以上の卒業生が指導員になっている現状にかんがみした場合、センターの設立の思想は実現されていると評価できる。

#### (5) 今後の課題

- 1) 暫定措置として、天津職業技術師範学院への入学生を3年次からセンターへ補充すると、日本側では理解していたが、実態は、1年次入学時から3年次以降のセンターへの名目的移籍が確定しており、学生の立場では、4年制大学である天津職業技術師範学院へ入学し、卒業することとはほぼ同義である。

- 2) センターの特色を発揮するためには、今後とも広報を通じて在職者、専科卒業生及び専科卒業予定者の応募者増、また、独自の試験制度を維持することが求められる。
- 3) センターという名称では高等教育機関として社会的認知度が高まる可能性は低い。
- 4) 在職者と新卒訓練生が混在した場合、同一カリキュラムでの教育は指導者にとり、多くの工夫を要求されることとなる。

### 3-2 プロジェクトの進捗状況

プロジェクトの進捗状況を、PDMで成果の指標とした項目ごとに記載する。

#### (1) カリキュラムの開発

生産技術科、制御技術科はそれぞれメカトロ技術科、自動制御技術科が中国語の正式名称である。計画打合せ調査時点で電子技術科と情報技術科は、同学科の計画したカリキュラムが国家教育委員会の定めたカリキュラムに合致せず専科から本科へ入学する制度が承認されていなかった。このため当初計画したカリキュラムを一部変更し、これに対応することとした。

また、暫定措置により、天津職業技術師範学院の2年課程修了者を訓練生として引き続きセンターで訓練するため、在職訓練指導員及び専科卒業生のためのカリキュラムと異なるカリキュラムが実施されている。しかしながら、現行のカリキュラムは、専門家との定期的な協議を踏まえ、R/Dの基本計画と国家教育委員会が定めた基本方針に沿って完成されたものであり、H中の専門家、センターのカウンターパート(C/P)とも実学融合したカリキュラムと評価している。今後とも双方の協議を重ねるなかで、カリキュラムは常に見直す作業を続けることが共通認識としてあり以下がその前提とされている。

- 1) 国家教育委員会の指導によりカリキュラムの基本が作成されている。
- 2) 国家教育委員会の承認によりカリキュラムが承認されている。
- 3) R/Dで合意したカリキュラムの基本計画は現在のカリキュラムに反映されている。
- 4) カリキュラムは完成し訓練で使用されている。

#### (2) 専門技術の指導・習得

C/Pが明確にされ、連絡票で専門家とC/Pとの意思疎通を図ったり、定例会議によるプロジェクト活動、技術移転内容の協議、各種勉強会などを実施している。さらに1997年度から技術移転専用室を設置して技術移転を促進する方策をとり、技術協力の体制は整備されていると評価できる。専門家からの技術移転がC/Pにどの程度習得されたかを測る明確な

指標はないが、以下の点を指標として、現時点では順調な技術移転が成されているものと評価できる。

- 1) 訓練コースが支障なく運営されている。
- 2) 供与された機材が活用されている。
- 3) 教科書、教材が開発され訓練に使用されている。
- 4) 実験・実習が従来より多く訓練カリキュラムに取り入れられている。

### (3) 訓練機材の操作・保守管理

付属資料「7. 質問に対する回答」に添付の供与機材の活用状況報告のとおり、機材は訓練に活用されている。また、機材の管理責任者が明確にされて保守管理のための組織も確立し、以下の活動を実施している。

- 1) 各機材に使用上の注意や操作方法及び管理責任者の氏名を掲示。
- 2) 機材管理簿の作成。
- 3) 機材の操作・保守管理のための技術担当者を配置。

### (4) 教材の開発

一部の教材については既に作成され活用されているが、1997年度以降の教材作成計画についても立案され、作成作業を続行中である。そのほか、OHPシートや模型などの作成は、各訓練科目ごとに訓練生の理解を助ける教材が工夫されている。作成された教科書は、そのほとんどが無償で訓練生に提供されている。

### (5) 指導技法

プロジェクトとしては、センターにおいて訓練生の理解を促す最善の指導技法について、例えば教材の作成及び活用、教科書の出版などを通して開発を行っている。

なお、PDM作成時に盛り込まれた指導技法について、その中身がややあいまいであることから、現時点での評価は、「指導技法の開発＝訓練生への分かりやすい授業方法の開発」という意味で行うこととする。以下、プロジェクトからの報告を記載する。

#### 1) 生産技術

生産技術分野のC/Pの担当は機材別に決定されている。これまでに5冊のテキストと4冊の現地語教科書が完成し、担当者がそれぞれのテキストや教科書を使用して講義や実験・実習を行っている。なお、これらのテキストや教科書は機材のマニュアルを分かりやすく中国語に翻訳したものが多く、授業の参考書としての意味合いが強く感じられることから1997年度はC/Pとともに学生の仕上がり像を考えて、教える内容、程度、時間数を

吟味し、その授業に即したC/Pの自作テキストを作成する。このテキストには、必要に応じて適切な練習問題を設定するとともに、指導内容の理解度チェックや評価のために最終課題を設定する。さらに、テキストの手順に従って、OHPシートやビデオ作成を行い、教材として使用する計画である。

## 2) 制御技術

昨年度までに自動制御、8ビットマイクロコンピューター、シーケンス制御に関する教科書、テキスト5冊を作成した。これを保管する意味で学生実習用教材としてマイクロコンピューターを応用した「自走型走行ロボット」をC/Pと共同で開発した。工学分野では理論と実際を融合させ、学生の学習意欲を喚起させる指導方法をとっている。このロボットを基本として、今年度は授業科目「マイクロコンピューター応用」のなかでC/Pが学生指導の柱として総合的な実習を展開する予定である。自由度のある設計仕様を提示し、学生はこれを基にハードウェア設計制作、ソフトウェアの制作をするもので、成果が期待できる。自動制御分野では、数値制御モデルの開発を進めている。同装置はセンターの実技指導、教材となるだけでなく、技工学校の教材としても使用できると期待している。

## 3) 電子技術

実験・実習などの技術向上及び教材開発能力の向上を想定していることから、実際に実験実習を行い、C/Pの指導技法を高める。

当該分野におけるC/Pの理論的知識は高レベルにあるが、実験・実習に関してはさほど高いレベルではない。また、最新機器の配置によりその機器の取り扱いについて習熟する必要があるほか、実験を主に担当する実験士が配置されているため、C/Pは直接実験実習を担当しない場合があり、C/Pの意識改革が必要と思われる。

## 4) 情報技術

画像処理の基礎理論とアルゴリズムについて開設した現地語教科書「画像処理アルゴリズムとComputer Tomography (CT)」を作成した。1997年度は画像処理システムの構成と性能検査などの機器整備を行い、C/Pが作成した教科書と機器を授業で活用することや、OHPシートの使用による画像処理理論の説明と実際の処理結果の画像を示すことにより、授業内容の充実と高度化を図る。

## 5) 自動車技術

自動車を構成する部品の構造を学生に効率よく教えることができる教材及び方法をC/P

自ら開発できる能力を備えることが仕上がり像である。エンジン整備技術科目の4種の燃料噴射エンジン教材を用いた指導技法の開発、電気・電子装置整備技術科目のトランジスタ、サイリスタ、ICなどを使用している自動車備品教材を対象に、指導技法を開発する計画である。

### 3-3 主な協議内容

#### (1) プロジェクト実施体制

中国側からプロジェクトの実施状況について、年度別に計画されたプロジェクト実施計画は順調に実施され、専門家からの専門分野の技術移転によるカウンターパート(C/P)の技術向上、センターの運営組織強化、専門家との協議によるカリキュラムの検討、教材の作成、教科書の出版など、基本的計画は円滑に実行されていると報告された。

日本側のセンター組織の運営状況に関する質問に対し、中国側は、センターは学院とは独立した組織として運営され、予算はセンターから直接労働部へ申請され、労働部は財政部に予算要求すると制度を説明した。

予算は費目ごとに分かれ、支出はその費目内で執行されるのが規則であり、センター予算は、センターのみで管理執行していること、また、センターは職員の採用も独自に行い、学院とは別の組織であることを協調した。

予算に関連して、自己資金は年度により変動するがセンターの全予算の5～10%程度であることが回答された。

センター運営管理委員会については、前チームリーダーの指導により、安全、教務、学生、環境・広報、設備の5委員会が設置された。安全委員会は安全に関する教育を推進し、機材や施設の管理は設備課が担当しており、機材管理簿の作成、保守管理費の予算計画作成などを行っている。そのほかの委員会も任務を遂行していると説明された。

日本側から、予算措置はセンターの運営及びプロジェクトを円滑に実施するために必要で、日本側に頼らず、自立した運営体制づくりを今後とも継続することを要請した。

日本側から、センターはプロジェクト終了後も将来にわたり維持運営される必要があるが、その組織が消滅するようなことはないかと質問したのに対し、中国側は、センターは、本年1期生を卒業させたばかりで、将来ともセンターが廃止になるとは考えておらず、センター発展のための努力をしていると回答した。

#### (2) 訓練生の選抜方法及び卒業認定

日本側は、在職職業訓練指導員及び指導員になろうとする者のための受入機関としてのセンターの設立目的及びR/Dで合意した訓練対象者に変更はないかと確認した。これに対し

中国側は、現在及び将来とも変更はないと回答した。さらに、センター独自の募集による訓練生の獲得が困難な理由として以下の点をあげた。

- 1) センターは発足後日が浅く、地域に十分に認知されていない。
- 2) 中国では、大学、学院の名称を付した教育機関以外に大学本科卒業を認定できる教育機関はない。また、センターの名称で募集しても知名度が低く、本科卒業の資格を得られることが十分に周知されていない。
- 3) 上記の理由によりセンターの名称で学生を募集しても応募が極めて少なく、センターの訓練生確保のため学院を利用することは避けられない。

中国側はさらに、センターの周知広報のために以下の対策を講じていることを説明した。

- a) 労働部関係の各種会議でセンターの広報をしている。
- b) センター紹介のパンフレットを作成し、配布している。
- c) 主要な技工学校や企業に出むき広報活動を実施している。
- d) 天津のマスコミへ宣伝を依頼している。
- e) 開所式のをとらえ、中央テレビ・人民日報などのマスコミを通し、全国へ報道した。

続いてセンターの実施した訓練生募集のための活動が説明され、これまでとられてきた学院入学後3年生からセンターの訓練生とする暫定措置継続の経緯が説明された。

学生へは学院への入学後、センターの学生であることを説明しているが、これまでの学生の反応は良く、この措置に障害は見られなかったという。

中国側は以上の理由により、センター単独で募集した場合、応募者が得られない状況について、日本側の理解を求めた。

また、第4期生以降も従来の方法を継続し、センターの社会的認知度が高まって応募者が十分に得られるまで、現行の方法を続けざるを得ないとも説明された。

さらに在職訓練指導員は成人教育課程のための全国统一入学試験を受験し、各省や市の教育委員会が設定した選考基準を超えた者をさらにセンターが審査して入学者を決定していること、労働部の在職指導員への身分上の優遇策はなく、企業により身分保証制度を採用している企業もあるが、多くは訓練中の身分が保証されていないとの現状説明が加えられた。

日本側は、制度的に本科卒業資格の授与権が国家教育委員会から学院に与えられていないこと、中国の大学を増やさない政策、卒業生がセンター卒業の認定では社会的に評価されない実情をかんがみ、広報の強化により、現職指導員や他の専科卒業生の応募者増の努力を継続するよう要請した。

さらに、卒業認定方法に関する日本側の質問に対して、卒業認定については学院長名で修



了証が授与されるほか、学位は国家教育委員会が定めたとおり、学院から授与されること、1期生は卒業認定を学院単独で行い、修了証にセンターの名称は併記していないこと、卒業生に対し、進学や就職に際し、センターの卒業証明が必要な場合は発行する用意があることは表明してあるが、申し出は今のところないことが説明された。

日本側は、卒業生の卒業認定にあたり、センター単独名、または、学院とセンター名併記の修了証書の発行について検討することを要請した。中国側は、今後センター名による卒業認定の方法について検討することを約束した。

今回要望した卒業証書の写しは保存していないため、調査団に提出できないとされた。国家教育委員会から卒業生分のみ配布され、あまりが生じた場合は、国家教育委員会に返却しなくてはならないため、証書が残っていないという。

中国における一般的な卒業時の認定では、卒業と学位取得が必ずしも一致していないが、ほとんどの学生は卒業と同時に学位を取得している。

### (3) カリキュラム

中国側から、現在のカリキュラムについて、R/Dの合意を基礎として作成しているが、本科卒業の要件を満たすためには、国家教育委員会が定めたカリキュラムに沿う教科内容が必須となっているところ。センターは、この国家教育委員会の定めにとり、実学融合をめざし、専門家との協議を重ねて現在のカリキュラムを編成している旨説明があった。

日本側は、これまで専門家との協議で作成された教科内容の実施と、今後ともカリキュラムの内容を必要に応じ専門家と協力して改善する努力の継続を要請した。

また、在職指導員の訓練生に対しても同じカリキュラムを使用しているが、学力が不足している訓練生に対しては、補講などで対応しているとの説明が加えられた。

中国側はまた、専門家からの技術移転により若いカウンターパートが着実にその技術レベルを向上させ、教材開発は教育レベルの向上に寄与していると専門家の活動を評価した。

### (4) カウンターパートの配置

中国側から、カウンターパート(C/P)には若い人を優先して配置している方針の説明がなされ、センターへの教員の応募者も増え、修士号を取得した者の応募も増えていることから、兼任のC/Pは1998年度をもって解消する見込みであると報告された。

日本側はプロジェクト発足以来、センターの努力により兼任C/Pの人数が減少してきたことを改めて評価したが、重ねて可能な限り早期の完全専任化を要請した。

(5) 専門家の派遣

中国側は、センターの発足当時、職場環境の整備が遅れた時期があり、円滑な技術移転活動ができるとはいいがたい状況のなか、専門家は精力的に活動を実施し、センターの円滑な運営は確保された。また専門家の活動は、C/Pの技術移転とともに、日中友好を実現していると評価した。

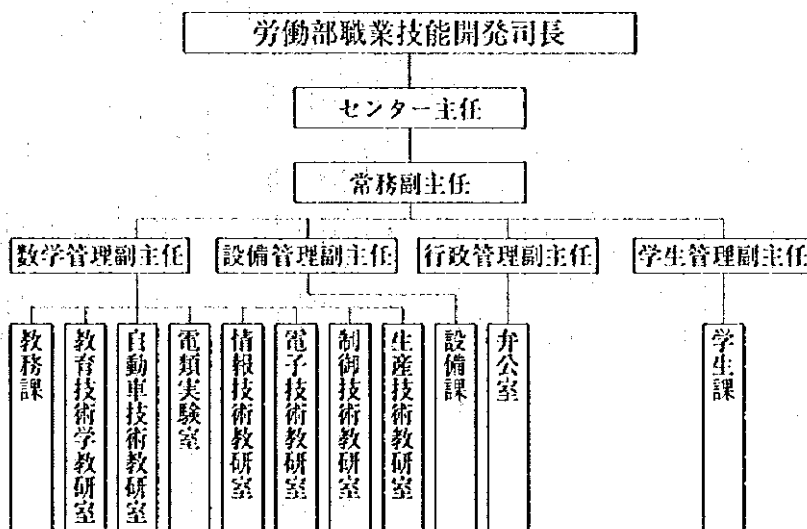
(6) 供与機材

中国側から、機材の管理体制が整備されたことが報告された。機材は設備課が管理し、予算処置もしている。機材管理用予算は、他の運営予算と同様に労働部へ申請し、保守契約や予算の執行は、設備課の課長が起案し、常務副主任と主任の決裁で契約と支出がなされる。通常の予算でまかなえない大きな修理などについては、特別な予算申請を労働部に対し行うことも可能である——との説明がつけ加えられた。

3-4 プロジェクトの実施体制

センターは行政組織上、労働部職業技能開発司管理下の天津職業技術師範学院の一組織と位置づけられるが、天津職業技術師範学院との相対的位置づけは並立した組織として運営されている。天津職業技術師範学院の学院長がセンター主任を兼務し、プロジェクトの運営・管理責任はセンター主任としての立場で担うことになる。この体制は、中国の国家政策を反映しており、労働部のみの問題でないことは3-1節で述べたとおりである。実務的な運営は常務副主任が担当し、今回の調査団との協議においても常務副主任が中心となり協議がなされた。センターの組織は図-1のとおりである。

図-1 職業訓練指導員養成センター組織図



センターの職員名簿は付属資料「5. プロジェクト概要」に示されたとおりである。職員数は総数97名で、内訳は事務職員13名、設備技術職員9名、教師44名、実験教師28名となっている。

また上記の組織のほかに専門家の指導により運営管理委員会が組織されている。

訓練、設備・機材の管理、予算の執行など実施体制に問題は見られないが、前記した組織的位置づけの特殊性が完全に解消する可能性は低い。

### 3-5 訓練生の選抜方法

1996年に報告されたセンターの訓練生募集にかかわる状況は付属資料12. のとおりである。また、その後取られた措置は3-3節で記述したとおりである。

プロジェクトの現地業務費での支援によるセンター紹介パンフレットを作成し、各地の技工学校などに配布する活動を続け、独自の試験制度により在職指導員の入学が容易にできる措置を取っているが、2期生3期生の一般公募による合格者はそれぞれ25名、15名にとどまっている。在職者の応募者が得られない理由として、訓練中の身分保障がないことが報告されている。1996年度に入学した在職者訓練生の経費負担状況は以下のとおり。

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 学費が所属事業所から支払われている訓練生  | 5名  |
| 学費を個人で支払っている訓練生       | 16名 |
| 給料をもらっている訓練生          | 4名  |
| 教材費が所属事業所から支払われている訓練生 | 3名  |
| 教材費を個人で支払っている訓練生      | 18名 |
| 交通費が在職事業所から支払われている訓練生 | 3名  |
| 交通費を個人で支払っている訓練生      | 18名 |

このように、訓練参加時の訓練生の環境については所属先により様々であるが、このような企業をどう指導するかは、補填制度などの予算・制度上の措置を伴うものであり、中国のみならず多くの国にとって共通の課題であるといえる。

現行方式では、天津職業技術師範学院が学生募集し、1・2年次の教育を学院で実施したのち、センターで3・4年次訓練して卒業認定をしている。1997年度もセンターでの協力技術4分野の学科へ学院として学生募集し、入学許可を与えている。この制度は、いわゆる一般公募の学生が定員を満たすまで続けられる見通しであり、学校経営上この暫定処置の継続が必要であることは前記したとおりである。

### 3-6 卒業認定

第1期の卒業生の卒業認定は天津職業技術師範学院で卒業証書が発行された。センターの名称

は卒業証書のなかにはないが、センターでは卒業生に対し、就職活動などにセンターの卒業認定証が必要な場合は発行することを約束している。

ただし、中国では、本科(総合大学)学院(単科大学)以外に高等教育機関はなく、センターの名称での卒業認定証は大学卒業の学歴として一般的に認識されていないことから、センターの卒業認定証が社会的な価値をもつまで、訓練生からの要望は少ないことが予想される。

尚、制度上本科卒業の資格を授与する権限が学院に与えられており、卒業証書を学院から発行する制度を継続する必要はあるものの、調査団としてはセンターが訓練終了時にセンターの認定証も発行することを制度化するよう、要請した。

### 3-7 カウンターパートの配置

カウンターパートの名簿は付属資料「5. プロジェクト概要」のなかを示したとおりである。C/P総数45名が配置され、いずれも教育経験5年以上の選定基準を満たしている。現在の兼任のC/Pはすべて天津職業技術師範学院との兼任者で、1997年度は5名の兼任C/Pが存在する。年度別の兼任C/Pの配置状況は表-2のとおりである。

表-2 兼任配置状況及び計画

| 学科名   | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産技術  | 2     | 1     | 0     | 0     |
| 制御技術  | 4     | 3     | 1     | 0     |
| 電子技術  | 4     | 3     | 2     | 0     |
| 情報技術  | 5     | 4     | 1     | 0     |
| 自動車技術 | 2     | 1     | 1     | 0     |

1998年以降兼任は解消される見込みであり、これはセンター側のプロジェクト運営強化の努力の現れであると評価できる。今回の調査も兼任可能な限り早期解消を要請した。

### 3-8 予算措置

センターの予算は、センターが独自に直接労働部に対し申請する。労働部は日本の大蔵省にあたる財政部に労働部としての予算請求をする制度になっている。1997年度を含め過去4年間のセンターの支出状況は表-3のとおり。

表-3 センターの支出状況

(単位：中国元 1元 = 15円)

| 費目    | 1994年      | 1995年     | 1996年     | 1997年     |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 基本建設費 | 23,490,000 | —         | —         | —         |
| 人件費   | 349,765    | 612,500   | 954,348   | 2,060,000 |
| 福利厚生費 | 17,180     | —         | 42,442    | 220,000   |
| 公務費   | 2,771,334  | 663,300   | 1,089,001 | 1,150,000 |
| 業務費   | 329,875    | 291,500   | 451,117   | 520,000   |
| 設備費   | 449,362    | 1,354,800 | 924,307   | 130,000   |
| 修繕費   | —          | —         | 40,000    | 40,000    |
| その他   | 7,000      | 249,900   | 6,342     | 20,000    |
| 合計    | 27,414,516 | 3,172,000 | 3,507,558 | 4,140,000 |

センターの歳入は労働部からの予算割当のほかに学生からの授業料、車両修理、施設の私企業への貸与、機械製造販売、短期コースによる訓練費など、独立採算制度の導入により独自の資金調達も行われているが、全予算の5～10%を占める程度で、多くは労働部からの予算でまかなわれている。特別な必要が生じた場合、申請により特別予算を受けることも可能である。

詳細な資金の明細は入手できず、不明であるが、予算面で訓練実施に支障が生じる可能性は低い。プロジェクトへの予算支出の一例として、センターの広報活動の一環としてパンフレットの作成については66%の経費を中国側が負担して実施されており、すべての経費負担の要請は継続するものの、中国側の自助努力の姿勢は評価される。

## 4. プロジェクトへの投入

### 4-1 日本側投入

プロジェクト開始以来技術協力のために供与された機材は表-4のとおりである。

表-4 年度別供与機材

(1) 1995年度

(単位：千円)

|   | 機材名            | 金額     |
|---|----------------|--------|
| 1 | 工具動力計、動力ひずみ測定器 | 1,860  |
| 2 | 電子制御エンジンシステム   | 1,480  |
| 3 | プリント基板作成装置     | 670    |
| 4 | オシロスコープ、接写装置   | 850    |
| 5 | ソフトウェア         | 140    |
| 6 | 車両             | 3,000  |
|   | 合計金額(輸送費込)     | 10,000 |

(2) 1996年度

(単位：千円)

|    | 機材名                      | 金額     |
|----|--------------------------|--------|
| 1  | アンチロックブレーキシステム実習装置       | 2,900  |
| 2  | 自動車用オートエアコン実習装置          | 1,900  |
| 3  | ネットワークシステム               | 10,000 |
| 4  | パーソナルコンピューター             | 900    |
| 5  | 三次元座標測定器用ソフトウェア          | 750    |
| 6  | ワイヤーカット用クラッピングセット        | 870    |
| 7  | 形彫放電加工用電極ホルダー            | 350    |
| 8  | 工具顕微鏡用周辺機材               | 650    |
| 9  | 真円度測定器用周辺機材              | 550    |
| 10 | レーザー測長器用周辺機材             | 1,150  |
| 11 | ロボット・モジュール及びオートメーション機器部品 | 3,280  |
| 12 | プロトコルアナライザ               | 1,000  |
| 13 | 周波数変・復調実験装置              | 800    |
| 14 | FM/AM信号発生器               | 600    |
| 15 | テックスコープ                  | 300    |
| 16 | オーディオアナライザ               | 1,000  |
|    | 合計金額(輸送費込)               | 30,000 |

(3) 1997年度

(単位：千円)

|    | 機 材 名                   | 金 額    |
|----|-------------------------|--------|
| 1  | データ通信実験システム             | 5,400  |
| 2  | 電子制御式ガソリンエンジン燃料システム実習装置 | 2,500  |
| 3  | デジタルメモリースコープ            | 2,000  |
| 4  | 周波数応答測定装置               | 1,600  |
| 5  | プログラマブル・コントローラ          | 480    |
| 6  | ロジックアナライザ               | 1,100  |
| 7  | インバータ実験装置               | 520    |
| 8  | 油空圧実験装置ビデオ教材            | 400    |
| 9  | LANアナライザ                | 1,300  |
| 10 | コンピューター                 | 1,200  |
| 11 | NC自動プログラミング用ソフトウェア      | 1,800  |
| 12 | 垂直テーブル(4面イケール)          | 1,000  |
| 13 | デジタルツールプリセッター           | 1,200  |
| 14 | マルチメディアコンピュータ           | 1,480  |
|    | 合計金額(輸送費込)              | 25,000 |

供与機材の技術移転内容及び稼働時間を表-5にまとめる。

表-5 供与機材の技術移転内容と稼働時間

(1) 生産技術

|    | 機材名                 | 技術移転内容        | 年間稼働時間    | 備考               |
|----|---------------------|---------------|-----------|------------------|
| 1  | 工具動力計               | 切削理論及び切削抵抗の測定 | 通年(100時間) |                  |
| 2  | 動歪測定器               |               |           |                  |
| 3  | 歯切盤                 | 歯切加工技術        | 通年(300時間) | 歯車の加工法、メカトロ部品の製作 |
| 4  | 三次元座標測定用ソフトウェア      | 三次元測定器の測定技術   |           |                  |
| 5  | ワイヤーカット用クラッピングセット   |               |           |                  |
| 6  | 放電加工用電極ホルダー         | 放電加工技術        |           |                  |
| 7  | 放電加工機用電極加工保持具セット    |               |           |                  |
| 8  | 工具顕微鏡用周辺機器          | 各種測定技術        |           |                  |
| 9  | 真円度測定器用周辺機器         |               |           |                  |
| 10 | レーザー測長器用周辺機器        |               |           |                  |
| 11 | NC自動プログラミングソフトウェア   |               |           |                  |
| 12 | マルチメディアコンピューター      | NC自動プログラミング技術 |           |                  |
| 13 | NC旋盤C軸用自動プログラミングソフト |               |           |                  |
| 14 | 垂直テーブル(4面イケール)      | NC精密加工技術      |           |                  |
| 15 | デジタルツールプリセッター       |               |           |                  |
| 16 | 油圧パイス               |               |           |                  |
| 17 | キャリパ形内側マイクロメーター     |               |           |                  |
| 18 | マシンニングセンター用主軸増速装置   |               |           |                  |
| 19 | オーバーヘッドプロジェクター      |               |           |                  |
|    |                     |               |           |                  |

(2) 制御技術

|    | 機材名             | 技術移転内容                        | 年間稼働時間    | 備考        |
|----|-----------------|-------------------------------|-----------|-----------|
| 1  | オシロスコープ         | 電子測定技術、コンピューター信号、電子回路信号の観察・記録 | 通年(100時間) |           |
| 2  | 接写装置            |                               | 通年(100時間) |           |
| 3  | 光電センサー          | 電子回路                          |           |           |
| 4  | ロジックアナライザ       |                               |           |           |
| 5  | パーソナルコンピューター    | コンピューター言語                     | 通年(400時間) | ソフトウェア開発  |
| 6  | 視覚認識システム        | コンピューター制御                     |           |           |
| 7  | ワンボードマイコン       |                               |           |           |
| 8  | 理論回路実験装置        | 電子回路実験、デジタル回路の設計              | 5時間程度     |           |
| 9  | 機械作業工具セット       | 授業準備                          | 通年        | 機械装置の維持管理 |
| 10 | 電気作業工具セット       |                               | 通年(200時間) |           |
| 11 | オートメーション機器部品    | シーケンス制御実験                     |           |           |
| 12 | プログラマブルコントローラ   |                               |           |           |
| 13 | 油空圧実験装置ビデオ教材    |                               |           |           |
| 14 | インバータ実験装置       | 自動制御技術                        |           |           |
| 15 | 自動制御シミュレーションボード |                               |           |           |



## (3) 電子技術

|    | 機 材 名             | 技術移転内容                 | 年間稼働時間    | 備 考       |
|----|-------------------|------------------------|-----------|-----------|
| 1  | プリント基板作成装置        | 基本工作実験、自動計測実験、<br>教材作成 | 通年(300時間) |           |
| 2  | 単相電力計             | 電子回路基礎実験               | 通年(200時間) |           |
| 3  | C R 発振器           | 電子計測実験                 |           |           |
| 4  | 直流電位差計            | 電子工学実験                 |           |           |
| 5  | 可変コンデンサ           | センサー実験                 |           |           |
| 6  | 標準抵抗器             |                        |           |           |
| 7  | ファンクション発振器        |                        |           |           |
| 8  | 安定化電源             |                        |           |           |
| 9  | 可変抵抗器             |                        |           |           |
| 10 | 可変自己誘導器           |                        |           |           |
| 11 | 直流電流計             |                        |           |           |
| 12 | 交流電流計             |                        |           |           |
| 13 | 交流電圧計             |                        |           |           |
| 14 | 公衆回線用エミュレーター      | データ通信実験                |           | 通年(300時間) |
| 15 | デジタルストレージオシロスコープ  |                        |           |           |
| 16 | パソコン通信用ソフトウェア     |                        |           |           |
| 17 | モアムテスタ            | 通信工学実験                 | 通年(100時間) |           |
| 18 | 工具セット(電話機用クリップ)   |                        |           |           |
| 19 | コネクタ部品            |                        |           |           |
| 20 | オーディオアナライザ        |                        |           |           |
| 21 | パルス発振器            | 電子回路実験                 |           |           |
| 22 | マイコン開発実験装置        | エミュレーター実験              | 半期(60時間)  |           |
| 23 | コンピューターソフトウェア     |                        |           |           |
| 24 | ワンボードマイコン         |                        |           |           |
| 25 | 電子機器組立教材          | 基礎工作実験                 |           |           |
| 26 | プロトコルアナライザ        |                        | 半期(60時間)  |           |
| 27 | 周波数変復調実験装置        |                        |           |           |
| 28 | FM/AM信号発生器        |                        |           |           |
| 29 | テックスコープ           | 電気電子計測実験               | 通年(200時間) |           |
| 30 | オーディオアナライザ        |                        | 通年(100時間) |           |
| 31 | データ信号実験システム       | 通信工学実験                 |           |           |
| 32 | データトランスミッションアナライザ |                        |           |           |

## (4) 情報技術

|   | 機 材 名          | 技術移転内容        | 年間稼働時間 | 備 考 |
|---|----------------|---------------|--------|-----|
| 1 | ネットワークシステム     | コンピューターネットワーク |        |     |
| 2 | LANアナライザ       |               |        |     |
| 3 | ポータブルロジックアナライザ |               |        |     |
| 4 | パーソナルコンピューター   | C++言語技術       | 週10時間  |     |

#### (5) 自動車技術

|    | 機 材 名                     | 技術移転内容    | 年間稼働時間  | 備 考 |
|----|---------------------------|-----------|---------|-----|
| 1  | 電子制御エンジンシステム              | 内燃機関修理技術  | 通年週2時間  |     |
| 2  | 教育用ガソリンエンジン               | 内燃機関原理    |         |     |
| 3  | 教育用ディーゼルエンジン              |           |         |     |
| 4  | パーソナルコンピューター              |           |         |     |
| 5  | アンチロックブレーキシステム            | 自動車実験技術   |         |     |
| 6  | 自動車オートエアコンシステム            |           |         |     |
| 7  | 電子制御ガソリンエンジン燃料噴射システム      | 内燃機関修理技術  |         |     |
| 8  | デジタルメモリースコープ              | 電気・電子修理技術 |         |     |
| 9  | オートマチックトランスミッション模型        | 自動車構造     |         |     |
| 10 | オートマチックトランスミッションカットモデル    |           |         |     |
| 11 | ブレーキ分解組立実習装置セット           | シャーシ修理技術  |         |     |
| 12 | ディーゼルエンジン燃料噴射ポンプカットモデルセット | 自動車構造     |         |     |
| 13 | 車両                        | 校外実習      | 通年週20時間 |     |

機材の未整備のため開講されなかった訓練コースはなく、プロジェクト実施5年間の長期計画に基づいて年度別の機材が供与された。機材調達に時間がかかるという課題はあるが、基本的には訓練に支障を生じてはならず、ほぼ計画どおりの配備がなされている。供与された機材は、操作の技術移転も行われ、すべての機材が十分に活用されている。このような現状から、機材供与は、専門家の計画どおり適切に実施されている。

#### 4-2 中国側投入

##### (1) センターの建設及び付帯施設の提供

- ・1994年5月 自動車整備実習棟、車検棟完成
- ・1995年1月 本館、NC精密加工実習棟完成
- ・1995年 学生宿舎、学生食堂完成
- ・基本建設資金 約3,500万元
- ・総面積 15万6,000m<sup>2</sup> 建設床面積 2万8,372m<sup>2</sup>

施設建設にかかわる経費はすべて中国側負担で実施され、完成された。講義室、実験・実習室、機材管理室、教員室が本館に機能的に配置されており、訓練は支障なく運営されている。

電気、水道、電話などのインフラの整備、設備管理費及び人員の配置の維持管理体制も整っており、センターの自立発展性は十分に有している。

学生宿舎、食堂、運動場が整備されて、学生に提供されており、訓練環境の整備もほぼ順調に進捗している。

(2) カウンターパートの配置

カウンターパートの配置については3-7節を参照。

(3) ローカルコスト負担

機材の据え付け・操作・保守管理にかかわる経費もすべて中国側負担で運営されている。一例として、1997年度に据え付けが予定されている情報技術分野のLAN及びインターネットの配線工事のすべては中国側が担当する計画が報告された。そのほかの機材についても、据え付け、修理費の予算不足により訓練、技術移転に支障がでたとの報告は現在まではない。約18億円の無償供与機材、5年間で供与が計画されている約1億円の技術協力用機材について、部品の交換、更新が今後必要となると予想されることから、本調査団は、機材の保守管理に関する予算措置を再度申し入れ、中国側は了解した。具体的予算額については3-8節を参照。

## 5. 中間評価のまとめ

### 5-1 目標の達成度

目標達成度については以下の「目的」「成果」項目につき、評価した。

#### ・プロジェクトの目的

センターにおいて中国の技術革新に対応できる職業訓練指導員が養成される。

#### ・プロジェクトの成果

技術革新に対応した訓練コースを実施できる指導員が育成される。

訓練コースの円滑な実施のための機材が整備される。

訓練コースが適切に実施される。

#### 5-1-1 技術革新に対応した訓練コースを実施できる指導員の育成

(1) カリキュラムの開発状況

(2) カリキュラム編成に対する所見

(3) 開発されたカリキュラムと訓練実施の一致

(4) 講義と実習の時間比率への所見及び意見交換した内容

(5) 卒業論文の指導方法

(6) 教育実習の実施状況

(7) 訓練評価方法

(8) 複数の学科にまたがる共通科目の整理状況

現行カリキュラムは、R/Dで合意した内容を基に中国側と長期専門家が協力して1996年4月に作成されたものである。カリキュラムの編成にあたっては国家教育委員会で定めた専門科目カリキュラムを盛り込む必要があったため、R/Dの合意内容や本科卒業資格などの関係を考慮し調整された。

カウンターパートや長期専門家から、生産技術科のカリキュラムは機械加工関連科目が若干少なく電子関連科目が多い、また、制御技術科のカリキュラムはメカトロニクス関連科目が不足しているとの意見があった。日本における科名とそのカリキュラム内容との対応を考えれば確かにうなずける意見ではあるが、基本的にはR/Dでの合意内容にのっとり作成されたカリキュラムであり、現時点で得に大きな問題はないと考える。

国家教育委員会の定めるガイドラインでは、必修科目が全訓練時間の75%にも及ぶ。1999年度にはこのガイドラインが変更になるので、必要に応じてカリキュラムを見直す機会になるかと思われる。

1996年度に行われた総訓練時間数と講義と実習時間の比率を表-6に示す。この時間数は、1期生(2年生)及び2期生(1年生)に対して行われた訓練時間の合計である。

表-6 総訓練時間数と講義時間の比率(1996学年度)

|       | 時 間 数 | 講義時間の比率* |
|-------|-------|----------|
| 自動車技術 | 2,066 | 6.68     |
| 情報技術  | 3,281 | 2.08     |
| 生産技術  | 3,365 | 1.60     |
| 電子技術  | 3,076 | 1.75     |
| 制御技術  | 3,106 | 1.50     |

\* 実習時間1に対する講義時間比率

情報、生産、電子、制御技術は、R/Dで合意した総訓練時間2,800時間以上を満足している。自動車技術では3年次のカリキュラムが未実施であるが、同様に総訓練時間3,900時間以上を満足することとなっている。

卒業論文を作成するための指導は以下のように行われている。(自動車技術においては3年次であるために未実施)

- 1) 研究室が指導教師を選任し、指導教師は学生の知識の総合的な運用や実施の実践能力の養成を重視するような方向で卒業課題を決定する。
- 2) 卒業課題ごとに1名の教師が4～5名の学生の指導を担当する。
- 3) 教師の指導のもと、学生は調査研究、資料の調査閲読、計画立てを行う。
- 4) 卒業課題計画の実施
  - a. 機材の購入設置
  - b. 設計及び計算
  - c. 製作及び実験
  - d. 調整
  - e. 測定試験と研究
  - f. 結果分析
- 5) 卒業論文の執筆については、指導教官が論文のフォーマット、内容、順序などを説明し、学生は単独で論文を執筆する。指導教官によりチェック修正し論文稿としてまとめる。
- 6) 論文に関する質疑応答会は課題内容によってグループ分けをし、学生が論文内容を説明して教師が質問を投げかけるという問答を行う。成績評価は2構成となっており、指導教師が卒業論文の全課程、結果、取り組み態度などについて評価し、グループごとの質疑応答に対する教師全員からの成績づけを合わせて総合評定とする。

前述した講義時間の比率、卒業論文のテーマ及び指導方法をすべてのカウンターパートが基

本的に評価している。

1996 学年時の教育実習は天津市内の工場、天津市内の技工学校、師範学院附属技工学校や研修センターの職場、実験室で行われた。実施時期は、自動車技術が5月15日から6月30日まで、それ以外の分野については3月1日から7月1日までであった。

これらの実習の内容には、教材教授法や教育実習の内容のほか各種実習などが含まれている。

学生の成績評価については、天津職業技術師範学院の成績評価に関する規定を準用している。この規定のなかには、評価は100点制で5段階評価であること、試験成績は期末成績を主(70%)とすること、試験問題は基本問題60%、総合問題30%、比較的難しい問題10%とすること、研究室主任の審査及び主管教育係主任の承認を得ることなど詳細な規定が記されている。

R/Dに記載されている本プロジェクトの目的は、技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成である。先に1997年度卒業生の進路状況に示した(表-1)ように、過半数の学生が職業訓練指導員として就職している。1997年度卒業生は、入学生を確保するため暫定措置として師範学院卒業生を入学させていることが一つの理由と思われる。今後の状況を注意深く見る必要がある。

「指導員の育成」はセンターの運営強化の意味合いが強く、前の「技術革新に対応できる」内容に対比して、人物としてのハードソフト両面を評価する必要がある。

施設、機材、運営管理体制の達成度は、以下のとおり施設及び機材は訓練実施に必要な内容を強化しつつあると評価できる。

#### 5-1-2 訓練コースの実施

- (1) 教官の担当時間
- (2) 授業準備方法
- (3) クラス運営方法
- (4) 教材の開発状況
- (5) 教科書の学生への提供方法
- (6) カリキュラムと機材整備の整合性

教官(カウンターパート)1人当たりの授業担当時間数は、付属資料「7. 質問に対する回答」のなかを示すように、講義科目は1週間当たり平均5時間、また実習時間は年間平均約80時間である。講義に重点をおいている教官と、実習に重点をおいている教官とに分かれるものの極端な差はなく、良くバランスがとれていると考えられる。また、本プロジェクトが実践教育に重きを置いていることから理想に近い状況と考えられる。

授業準備に関しては、指導案の作成、作業分解票の作成などについて、長期専門家らが指導

を行っているがまだ十分とはいえず、引き続き十分な技術移転が必要と考えられる。場合によっては関係する専門家(例えば能開大指導学科の教師など)による指導技術の補填も必要と考えられる。

クラス運営方法に関しては、クラス担任(教員)、クラス委員(学生)の選任、訓練日誌の記載を継続的に義務づけており、現在までに非常に良好な結果を得ている。また、課外時間(夜6時から7時30分まで)において、日本語の話せるカウンターパートが週2回の日本語教育を実施するとともに、月1回は長期専門家が参加して学生とのコミュニケーションを図るなど、非常に積極的なクラス運営が継続されており、非常に良好なクラス運営がなされていると判断される。

表-7に教材の開発状況を示す。各教材は専門家とカウンターパートの協議により当該年度の開発教材を選定し、専門家及びカウンターパートが原稿を執筆し作成されている。日本側が費用を負担して作成した教材は、基本的には無料で学生に配布され、有効に利用されている。しかしながら、中国国内の他大学の状況と合わせるため、一部の教材については少額の費用(2~5元)を徴収している。

カリキュラムと機材整備との関連では、大半の学科においてカリキュラムがR/Dに基づいて展開されており、また、機材もR/Dに沿って導入されていることから、その整合性に問題はほとんどないといえる。ただし、生産技術科と制御技術科に関してはカリキュラムが先に述べた理由(国家教育委員会の定める専門カリキュラムの盛り込み)でR/Dに定めた内容と若干のずれがあるため、今後の長期専門家と中国側との十分な検討を前提とし、若干の修正もあり得ると考えられる。

表-7 教材の開発状況(単位:冊数)

| 分野    | 1995年度 | 1996年度 | 1997年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 生産技術  | 2      | 8      | 5      |
| 制御技術  | 3      | 2      | 1      |
| 電子技術  | 2      | 1      | 1      |
| 情報技術  | 2      | 3      | 2      |
| 自動車技術 | 4      | 8      | 2      |
| 合計    | 13     | 22     | 11     |

## 5-2 効果

### (1) 施設

- 1) 計画された施設が確保された。
- 2) 施設が維持管理され、訓練に提供されている。

### (2) 機材・設備

- 1) 機材設備の整備計画が立案されている。
- 2) 機材設備の維持管理体制が確立している。
- 3) 機材整備が訓練に提供されている。

### (3) 運営管理体制

- 1) 運営組織が確立している。
- 2) 責任者が明確にされている。
- 3) 各運営部課及び運営管理委員会が規定された活動を実施し成果をあげている。
- 4) 訓練が実施されている。
- 5) 訓練修了生を輩出した。

## 5-3 実施の効率性

1993年3月センター創設、1994年11月プロジェクト開始、1995年1月施設建設完工、1995年第1期生入校、1997年第1回卒業生の輩出と効率よく進捗した。施設・設備・機材の整備の進捗から訓練の実施、訓練指導員の育成と当初予定された成果は発現している。第2期生からは規定どおりの定員の訓練生が訓練を受けている。

表-8に平成9年までに終了した類似プロジェクトとの比較検討結果を示す。



表-8 プロジェクト比較表

|   | プロジェクト<br>実施国 | 訓練生数 | 無償資金<br>供与(億円) | 供与機材<br>(百万円) | 専門家派遣 |         | 研修員 |         |
|---|---------------|------|----------------|---------------|-------|---------|-----|---------|
|   |               |      |                |               | 延人数   | 経費(百万円) | 人数  | 経費(千円)  |
| 1 | インドネシア        | 90   | 30.0           | 461           | 39    | 667     | 18  | 15,965  |
| 2 | ザンビア          | 79   | 7.5            | 268           | 69    | 1,009   | 223 | —       |
| 3 | タイ            | 315  | 22.0           | 282           | 49    | 756     | 28  | —       |
| 4 | セネガル          | 150  | 18.4           | 348           | 43    | 1,044   | 40  | 225,685 |
| 5 | マレーシア         |      | 38.0           | 376           | 61    | 1,276   | 66  | —       |
| 6 | パナマ           | 108  | 0.0            | 714           | 30    | 669     | 22  | —       |
| 7 | 中国            | 528  | 18.0           | 58            | 37    | 361     | 15  | 3,552   |

インドネシア：インドネシア(CEVEST)職業訓練向上計画

ザンビア：ザンビア職業訓練拡充計画

タイ：ウボン職業訓練センター

セネガル：セネガル職業訓練センター

マレーシア：マレーシア職業訓練指導員・上級技能訓練センター

パナマ：パナマ職業訓練センター

中国：中国労働部職業訓練指導員養成センター

注記) 中国は1996年度までの3年分を統計

#### 5-4 計画の妥当性

中国では、1985年以來の外資導入や改革開放政策による急速な産業発展が、物と労働力の供給過剰を引き起こした。労働力の供給過剰による失業は社会的問題となり、中国全土で2,200万人の失業者、750万人の一時休業者及び都市部では550万人の失業者を生み出した。中国政府はこの失業者の増大圧力を緩和させる政策の一つとして、高校卒業者に職業訓練を義務づける方策を実施している。

天津職業技術師範学院が創設されて以來、現在までに全国に13校の労働部管轄の職業師範学院が創設された。このような現状からすれば、プロジェクトの目標である中国の技術革新に対応した指導員の養成は、中国の国家政策、社会的要請に現在でも即している。

最終受益者を卒業した訓練指導員とする場合、本科卒業の資格が与えられていることから、中国における知識能力が卒業生に付与されたとも評価される。

なお、センターが他の技術師範学院と異なる特徴は、専科卒業生、または在職指導員の受入機関としたことにあり在職指導員の能力・資格向上がセンターに一層の価値を与えることになる。現時点で在職指導員のみで定員を満たすにはいたっていないものの、センターが全国的な募集活動を展開し、センターの知名度の向上、応募者の増加を図る活動を実施しており、応募者が得られたことは評価に値し、「専科卒業の在職者の能力向上訓練機関」としての役割を果たしつつある。

また、中国の専科課程が存在する限り、その存在意義は維持されるものと見込まれる。

技術革新に対応した指導員の養成は「実学融合」の表現で、専門家とカウンターパートの共通認識として形成されており、それを実現するためのカリキュラム編成に向け、相互の協力関係が確立している。

前述したとおり、在職者への身分措置支援制度の創設が在職指導員の増大には有効であり、組織創設の自由度増大は名実ともにセンターの独立性確保を促し、名称改変などを容易にする可能性を生むが、現在の政治・経済事情から判断するに、その実現にはセンター以外の諸機関の協力が必要不可欠である。

#### 5-5 自立発展性

プロジェクトに投入された施設、機材、人材はセンターでの訓練を実現した。施設・設備の自主建設、維持費の確保、人材の確保及び経費の支出、機材の維持管理費、機材の独自購入など維持管理のための経常経費は確保されており、プロジェクト終了後の自立発展の基礎は確立されている。プロジェクト活動の実施のためのカウンターパート(C/P)の配置、センター運営のため的人材は確保されつつある。さらに、センター教官の新規採用には修士号取得者も含まれ、1998年度からは兼任のC/Pがすべて解消されて専任に置き換わる予定である。C/Pの定着率はよく、技術移転が円滑に定着しつつあり、プロジェクトの成果が自立発展とともに継承される素地はある。

他の師範学院との交流、技工学校への訪問、短期研修コースによる社会への貢献など、プロジェクト活動で得られた成果の周辺への普及と、社会のニーズをセンターの活動に回帰させる方策も実施されている。

政府の財政的支援、制度的改革が自立発展性の大きな要素になるが、これまでもサポートはなされており、センターの存在価値は高いので、中国の社会情勢とともに支援が増加する可能性はある。

## 6. 今後の協力計画

### 6-1 専門家派遣

カリキュラム編成は、基本的にはR/Dを遵守し、国家教育委員会の定めた基準に則して作成されており、制御技術及び生産技術については、R/Dでの基本合意を一部調整したカリキュラムとなっている。

長期派遣専門家はプロジェクト全実施期間を通じ各分野2～3名が派遣される計画であるが、今後は各分野をさらに細分化した分野を考慮したうえで、派遣を行うことが必要である。

また、短期派遣専門家については、上記の長期専門家の技術移転活動を補完する活動が求められる。

### 6-2 機材供与

カリキュラム編成の変更による機材の活用状況の変化は理論的には考えられるが、活用状況は、各供与機材とも良好である。カリキュラム全体がわずかに変更されたが、訓練内容において専門家との協議で必要な内容を網羅しており、供与機材と訓練内容の乖離はこれまで発生していない。全体計画を基に年度ごとの供与機材が決定されており、今後も微調整はあるが、機材計画が訓練に障害を発生させる可能性は低い。

### 6-3 研修員受入れ

#### (1) 研修員の受入人数

各科のC/P数は兼任を除くと3科が6名、ほかは9名、7名となっている。1995年度から1999年度までの研修で5名が訪日できることから、受入れは各年1名で十分であると思われる。個別ニーズに配慮した受入体制から考えても1名が限度と思われる。

#### (2) 研修員の研修内容

研修内容については、あらかじめ研修員に希望を聞き、担当分野の専門家のアドバイスを入れて、現地の専門家から移転できない技術部分を補完しており、成果があがっている。また、技術の応用分野の知識について、日本で見聞を深めることができ、これを帰国後の指導に生かしている点も評価できる。

#### (3) 研修員の研修期間

研修直後の評価会や今回の調査団訪問時のC/Pからのヒアリングなどから総合すると、全体で3か月、専門研修で2か月という期間は適当であった。一部の研修員からは研修期間

が短いという指摘もあったが、その意味するところは、幅広い内容の研修を行うには短い、研修内容が本人の希望とある程度合っていて、ポイントが絞られていれば、現在の長さで十分であるということであった。

#### (4) 研修内容の活用状況

各技術分野とも、最新の理論・技術を学び、また、それら理論・技術が実際の産業社会でどのように応用されているかを知ること、帰国後の指導に大いに役立ったと評価されている。

また、実施協議調査団ミニッツで計画されたカリキュラムと現在のカリキュラムに変化のある制御技術と生産技術については、訪日研修によって技術習得が補足されている。

#### (5) 研修により強化された具体的内容

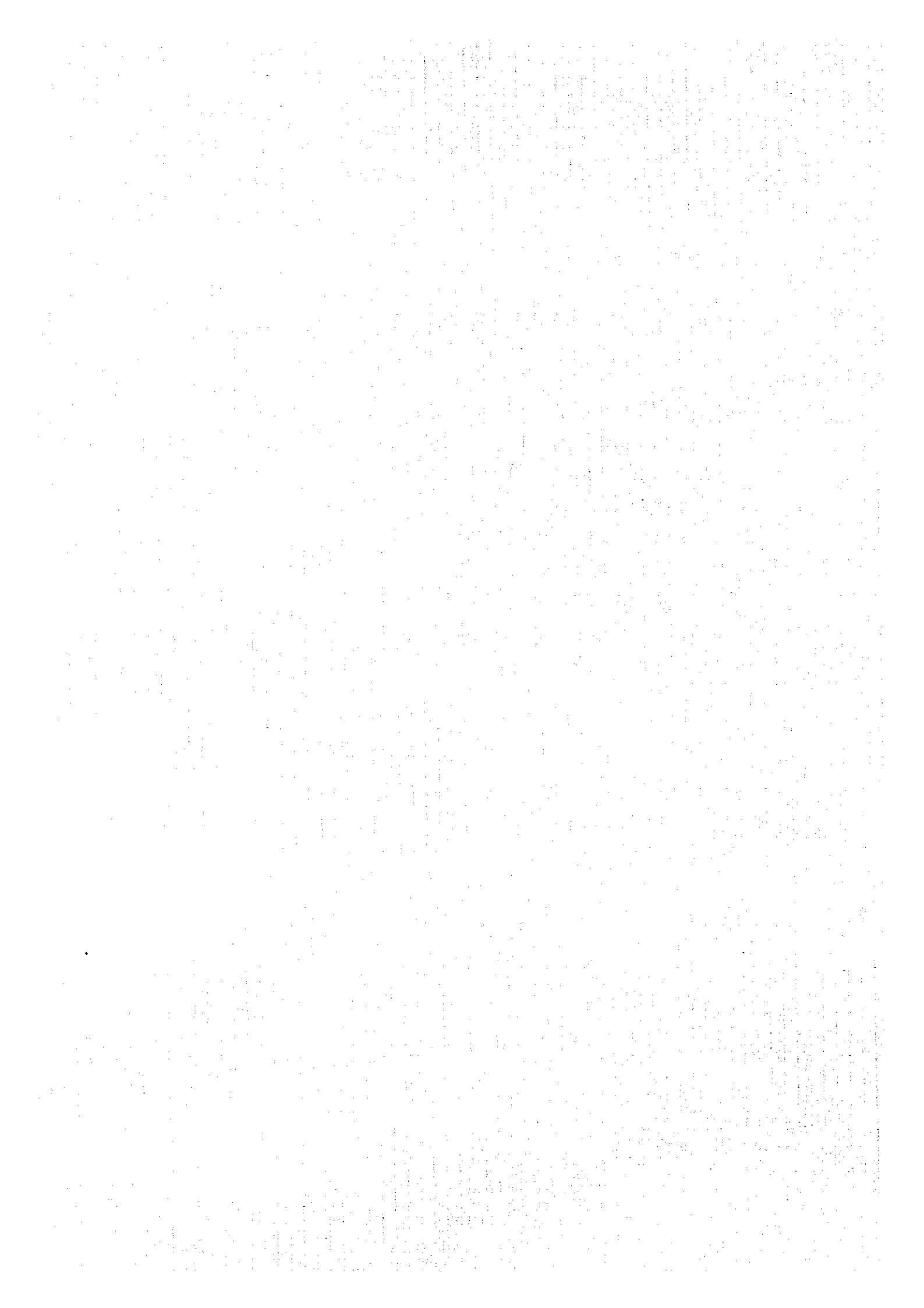
- 1) 生産技術科 機械加工(メカニズム製作など)から制御プログラム作成(DCモータ、ステッピングモータなど)まで幅広く組まれていた各実践技術
- 2) 制御技術科 電気分野の専門科目
- 3) 電子技術科 日本の先端技術(各種展示会、フェア見学)、先進デバイスに関する実践技術
- 4) 情報技術科 インターネット、コンピューター、グラフィックスなどの応用技術
- 5) 自動車技術科 自動車関連先端技術(エンジン性能、振動工学、空気調和工学など)

#### (6) 今後の協力計画

カウンターパートの訪日研修については、期間、受入機関など従来どおりで受入れを行う予定。研修内容については、各分野の専門家のアドバイスを受けて、研修員本人の希望と受入機関との調整を図ることが重要である。この際に、何らかの困難がある場合には、専門家の考えを聞きながら、さらに解決に向けて事前に調整を図る努力が必要である。

## 付 属 資 料

1. 技術協力に関する協議覚書(ミニッツ)
2. 巡回指導調査団と中国側協議団との協議概要
3. J I C A 中国事務所打合せ概要
4. 関係機関表敬訪問記録
5. プロジェクト概要
6. 中間評価調査表
7. 天津職業技術師範学院における教師本科クラスの実施に同意する回答
8. 専科→本科方式学生募集状況報告



1. 技術協力に関する協議覚書(ミニッツ)

中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための  
技術協力に関する協議覚書

国際協力事業団が組織した、久保村 日出男を団長とする巡回指導調査団は中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクト(以下「プロジェクト」という)に関し、中間評価を行い、今後の技術協力の実施計画を策定するため、1997年9月17日から9月26日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、巡回指導調査団は中華人民共和国労働部職業技能開発司長張 小建を団長とする中国協議団とプロジェクトの円滑な実施のために意見を交換し、協議を行った。

協議の結果、双方は付属文書に記載する事項について合意した。

1997年9月24日 天津

久保村 日出男

久保村 日出男  
巡回指導調査団団長  
国際協力事業団  
日本国

張 小建

張 小建  
職業能力開発司司長  
労働部  
中華人民共和国

王 憲成

王 憲成  
中国労働部職業訓練指導員養成センター主任  
労働部  
中華人民共和国

中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための

## 技術協力に関する協議覚書

### 付属文書



# 付属文書

## 1. プロジェクต์外の実施体制

### (1) プロジェクต์外の実施状況

中国側から、プロジェクト外の実施状況について、年次計画通り順調に進捗しているとの説明があった。

### (2) 中国労働部職業訓練指導員養成センターの組織

中国労働部職業訓練指導員養成センター（以下「センター」という）の運営組織は完成し、1994年8月30日に署名された「中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための技術協力に関する討議議事録覚書」（以下「覚書」という）での合意を遵守し、天津職業技術師範学院とは独立した組織として機能しているとの中国側の説明があり、日本側は了解した。

### (3) 管理委員会の活動

中国側は、安全、教務、学生、環境・広報、設備の5管理委員会の活動実施報告及び第3回日中合同調整委員会会議で発表された1997年度養成センター事業計画（別添1）で承認されたセンターの運営管理強化策について説明をし、日本側は、中国側の実施体制強化に対する努力に対し一定の評価をし、計画の円滑な実施を要望した。

### (4) センターの予算

中国側は、「覚書」で合意した通り、センターは独立した予算の管理執行権を有しているとの説明をした。  
日本側は、センターの運営に係わる経費について、プロジェクト外の主体的運営及びセンターの自立性確保の観点から、自助努力の要望をし、中国側は了承した。

## 2. 訓練生の選抜方法及び卒業認定

### (1) 訓練対象者

双方は、1994年8月30日に署名された、「覚書」の項目「3. 訓練生の募集及び選考」で合意した訓練対象者の条件に変更のないことを再確認した。

### (2) 訓練生の募集

日本側は、センターが実施している訓練生募集に関する努力に対し理解を示し、さらに「在職訓練指導員または指導員になろうとする者の受入機関としてセンターを設置する」としたセンターの目的を実現するために「覚書」どおり、中国側が努力を続けることを要請し、中国側は了解した。

### (3) 訓練終了後の資格

日本側は、「覚書」で合意した訓練終了後の資格を生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科は大学本科卒業の資格、自動車技術科は大学専科卒業の資格についてセンターが独自に認定できる制度への改革を要請し、中国側から現行制度の改革は難しいとの説明があった。日本側は、センターが独自に卒業認定できる方法を検討するよう要請し、中国側は今後の課題として検討することを了解した。

### 3. カリキュラム

双方は、カリキュラム及び訓練内容について、今後ともプロジェクト関係者が必要に応じ、協議を継続し、改善に向けて協力することを合意した。

### 4. カウンターパートの配置

中国側からカウンターパートの配置状況が報告され、1998学年度より全員のカウンターパートが専任になるプロジェクト実施体制の強化計画が発表された。  
日本側は、中国側の努力に対して一定の評価をし、早期の実現を重ねて要請した。

### 5. 専門家の派遣

双方は、「中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための技術協力に関する日本側実施協議調査団と中華人民共和国側関係当局との討議議事録」とおり専門家が派遣されていることを確認した。

### 6. 供与機材

#### (1) 機材の保守管理体制

中国側は、機材の保守管理体制及び活動状況について説明し、日本側は、管理体制整備への努力及び成果に対し評価をし、機材の有効活用の観点から保守管理努力の継続を要望した。

#### (2) 機材の維持管理への予算処置

日本側は、機材の保守管理に必要な予算処置を要請し、中国側は、機材保守管理に係わる経費支出状況の説明をし、中国側は機材の保守管理に必要な予算処置することを了承した。

## 1997学年度養成センター事業計画 (1997.6～1998.6)

本学年度で、養成センターは技術協力プロジェクトの中期実行段階に入る。前期の努力でセンター各方面の事業は既に全面的に展開しているので、過去の事業総括を基礎とし、今後の目標と要求を結合した養成センターの本期の主な事業は下記の通りである。

### (一) センターの運営管理の強化

(1) 逐次センターの運営管理機構を完全なものにする。既に成立している安全、教務、学務、実験室および設備、広報および環境五つの管理委員会を基礎とし、更に開発および産業管理委員会を増設する。各委員会の政策決定諮問、運営推進、監督検査等機能を強化する。

(2) センターの設備管理を強化し、センター実験室の管理体制を整備する。中、日双方のプロジェクトに投入した設備に対し検収、入庫、登録、支給、維持、検定等秩序だった管理を推進する。設備使用記録を作成し、教学人員と実験人員の業務関係を調整する。実験人員部門を強化し設備の年度検査を一度行い、実験室評価前の基礎準備作業を行う。新設の教育技術分野の実験施設設置は切に解決しなければならない。

### (3) センターの教学管理を強化する

センター全教学人員を対象に教学計画厳粛性教育を行い、引き続き教学進捗報告制度を推進し、重点的に情報、電子、制御技術分野の教師を補充し、本学年度内に各授業を持っている教師に対し教室講義品質評価を行う。

### (4) センターの学生管理を強化する

学生の中で広範に精神文明教育を展開し、学生を組織し社会公益活動と構内環境整備労働に参加させる。学生会の機能を発揮させ、職業指導を展開し、学生募集および卒業を成功させる。

### (5) センターの財務管理を強化する

資金使用の審査批准制度を堅持し、定期的に経済活動状況報告および財務収支状況報告と検査を行い、年度には決算および報告を行う。

(二) センターの教師資質の向上

- (1) 理論と技能が一体化した教師を目標に、センター教師養成計画を制定する。
- (2) 積極的に日本専門家グループと協力し、引き続き日本専門家の中方C/Pに対する技術訓練を受け、毎期の訓練には訓練前計画、訓練中要求を作成し、訓練終了後には受講者は総括を作成するものとする。
- (3) 引き続きC/Pの日本語訓練を行う。
- (4) 処置を講じ、センター教学人員の勤務制度を貫徹執行する。
- (5) 教師資質向上計画に合わせ、科学研究開発の課題を絞り、センターに逐次技術研究の雰囲気形成させる。
- (6) 教研室、実験室を単位とし教学研究活動を展開し、絶えず講義教学の質を高める。

(三) 日方のプロジェクト支援計画の実施に対する積極的な協力

- (1) 引き続き日本専門家グループへの便宜供与を行う。
- (2) 構内ネットワークシステムを完成させる。
- (3) 1998年度C/P訪日研修人員の按配を行う。
- (4) 日側供給機材の引き取りおよび設置業務を行う。
- (5) 各専門分野で教材開発計画を作成し実施する。

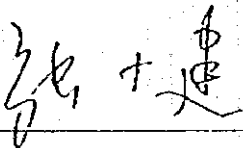
关于中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目  
技术合作的协议备忘录

由日本国际协力事业团组织以久保村 日出男为团长的巡回指导调查团,于1997年9月17日至1997年9月26日访问了中华人民共和国,为制定对中国劳动部职业培训指导教师进修中心技术合作项目今后的实施计划(以下简称为“项目”),对项目进行了中期评估。

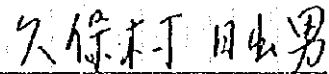
在中华人民共和国逗留期间,为了使项目顺利实施,巡回指导调查团与中华人民共和国劳动部职业技能开发司司长张小建为首的中方代表团交换了意见,进行了一系列讨论。

作为讨论的结果,双方同意附属文件所记事项。

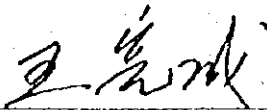
1997年9月24日 天津



张小建  
职业技能开发司司长  
劳动部  
中华人民共和国



久保村 日出男  
巡回指导调查团团长  
国际协力事业团  
日本国



王宪成  
中国劳动部职业培训  
指导教师进修中心主任  
劳动部  
中华人民共和国

关于中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目

## 技术合作的协议备忘录

### 附属文件

## 附属文件

### 1、项目实施体制

#### (1) 项目实施状况

关于项目的实施状况，中方已说明正在按年度计划顺利的进展。

#### (2) 中国劳动部职业培训指导教师进修中心的组织

中方阐明：中国劳动部职业培训指导教师进修中心(以下称“中心”)的运行组织按照1994年8月30日签署的“关于中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目技术合作会谈纪要备忘录”(以下称“备忘录”)中双方协议事项，作为与天津职业技术师范学院相对独立的组织发挥着作用，日方表示理解。

#### (3) 管理委员会的活动

中方针对安全、教务、学生、环境与宣传、设备等5个管理委员会的活动实施报告及在第三次中日联合协调委员会发表的1997年度“进修中心”工作计划(附件1)认可的“中心”运行管理强化政策进行了说明，日方对中方强化管理体制所作的努力给予了一定的好评，同时也期待着计划圆满的 implementation 下去。

#### (4) “中心”的预算

中方表示：如“会谈纪要”协商的那样，“中心”具有独立的预算管理执行权。

日方针对“中心”的运行经费问题，从项目主体的运作及确保“中心”的独立性的观点出发，希望中方加强主观努力，中方表示理解。

### 2、学生的选拔方法及毕业认可

#### (1) 招生对象

1994年8月30日签署的“备忘录”的条款“3.招生及入学考试”中认可的招生条件没有更改，双方对此再次进行了确认。

#### (2) 招生

日方对“中心”招生工作所做的努力表示理解，并进而要求中方为了实现“备忘录”中所述“作为在职培训指导教师及将成为指导教师的接收机构而设立‘中心’”这一目标，需要进一步努力，中方表示认同。

#### (3) 学生的毕业资格

日方要求“中心”按照双方在“暂行实施计划”中认可的那样，

在学业结束时，“中心”能进行独立授予生产技术专业、自动控制专业、电子技术专业、计算机技术专业毕业生大学本科资格，汽车技术专业大学专科资格的制度改革。中方说明对现行制度进行改革有困难。日方要求中方考虑“中心”独自进行毕业认定的方法，中方表示将作为今后课题加以研究。

### 3、教学计划

双方同意，今后由项目有关方面就教学计划及培训内容继续协商，为进一步完善课程设置进行合作。

### 4、C/P的配置

中方说明了兼职C/P的配置情况，并宣布了从1998学年度开始，所有C/P将全部改为专职的项目实施体制计划，日方对中方的努力给予一定的好评。同时，再次要求计划的早日实现。

### 5、专家的派遣

双方确认了，专家的派遣按照“中华人民共和国有关部门与日本国实施协议调查团关于中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目技术合作会谈纪要”进行。

### 6、日方提供器材

#### (1) 器材的维修保养管理体制

中方已就器材的维修保养管理体制及实施情况进行了说明，日方对中方在健全管理体制方面的努力及成果给予一定的好评的同时，希望为器材的充分利用继续加强设备管理。

#### (2) 关于器材管理的预算措施

日方要求在器材维修保养管理方面，有必要安排预算，中方已就上述器材维修保养管理有关的经费支出情况作了说明，并对器材维修保养管理方面需要预算表示理解。



# 1997学年度进修中心工作计划

(1997.6—1998.6)

本学年度，进修中心将进入技术合作项目中期执行阶段。通过前期努力，中心各方面工作已经全面展开，因此，在总结过去工作的基础上，结合今后的目标与要求，进修中心本期内的主要工作是：

## (一)加强中心的运营管理

(1)逐步完善中心的运营管理机构，在已经建立起来的安全、教务、学务、实验室与设备、宣传与环境五个管理委员会的基础上，再增设开发与产业管理委员会，强化各委员会的决策咨询、运营推进、监督检查等职能。

(2)加强中心的设备管理，整备中心实验室的管理体制，对中、日双方为项目投入的设备推行验收、入库、签收、发用、维护、检定等顺序管理，执行设备使用记录，协调好教学人员与实验人员的业务关系，加强实验人员队伍的建设，开展一次设备的年度检查，做好实验室评估前的基础准备工作，要切实解决新增教育技术专业的实验设施配套问题。

## (3)加强中心的教学管理

在中心全体教学人员中开展一次教学计划严肃性教育，继续推行教学进程报告制度，重点补充信息、电子、控制技术领域的教师，本学年度内要对每位任课教师进行一次课堂教学质量的评估。

## (4)加强中心的学生管理

在学生中广泛开展精神文明建设的教育，组织学生参加社会公益活动 and 校园环境整治劳动，发挥学生会的作用，开展职业指导，做好招生和毕业工作。

## (5)加强中心的财务管理

坚持资金使用的审批制度，定期进行经济活动状况和财务收支状况的汇报和检查，年度进行决算和报告。

## （二）抓好中心师资队伍的建设

（1）以理论与技能一体化师资为目标，制定中心师资队伍的建设规划。

（2）积极同日本专家组合作，继续地做好日方专家对中方C/P人员的技术培训，每期培训做到培训前有计划，培训中有要求，培训结束时受训人均有总结。

（3）继续进行C/P人员的日语训练。

（4）采取措施，贯彻执行好中心教学人员的坐班制度。

（5）结合师资提高计划，落实一批科研开发课题，在中心逐步形成技术研究的氛围。

（6）以教研室、实验室为单位开展教学研究活动，不断提高课堂教学质量。

## （三）积极配合日方项目支援计划的实施

（1）继续做好日本专家组专家的接待和安排工作。

（2）完成中心校园网的建设。

（3）安排好1998年度的C/P赴日研修人员。

（4）做好专家携行器材的接运和发用。

（5）各专业领域制定好教材开发计划并组织实施。

## 2. 巡回指導調査団と中国側協議団との協議概要

### 中国労働部職業訓練指導員養成センター 巡回指導調査団と中国側協議団との協議概要

|       |                       |                              |
|-------|-----------------------|------------------------------|
| 開催日時： | 平成9年9月22日（月）          | 14:15～16:30                  |
| 場 所：  | 中国労働部職業訓練指導員養成センター会議室 |                              |
| 出席者：  | 中国側                   | 盛 向東 中国労働部職業訓練指導員養成センター常務副主任 |
|       |                       | 張 鉄城 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
|       |                       | 孫 鍵 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任    |
|       |                       | 劉 成潤 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
|       |                       | 劉 進榮 中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任   |
|       |                       | 陳 虹 中国労働部職業訓練指導員養成センター通訳     |
|       |                       | 高 蘭英 中国労働部職業訓練指導員養成センター通訳    |
|       | 日本側                   | 久保村 日出男 団長／総括                |
|       |                       | 藤原 絹子 訓練計画                   |
|       |                       | 天野 富男 訓練技術                   |
|       |                       | 田中 晃 訓練技術                    |
|       |                       | 比嘉 京治 協力企画                   |
|       |                       | 広瀬 万里 業務調整                   |
|       | 専門家                   | 木谷 幸男 ナット・バット                |
|       |                       | 堀内 洋 業務調整員                   |
|       |                       | 田中 義弘 生産技術専門家                |
|       |                       | 廣田 平一 制御技術専門家                |
|       |                       | 松本 茂昭 情報技術専門家                |
|       |                       | 菊池 清明 電子技術専門家                |
|       |                       | 岡西 直樹 自動車技術専門家               |

### 議事録

#### 1. プロジェクト外実施体制

中国側から、年度別に計画されたプロジェクト実施計画は順調に実施され、専門家からの専門分野の技術移転によるカウンターパート(C/P)の技術向上、センターの運営組織強化、専門家との協議によるカリキュラムの検討、教材の作成、教科書の出版等基本的計画は円滑に実行されているとのプロジェクトの実施状況の報告がなされた。

日本側からのセンター組織の運営状況に関する質問に対し、中国側は、センターは学院とは独立した組織として運営され、予算申請はセンターから直接労働部へ申請され、労働部は財政部に予算要求する制度を説明した。

予算は費目毎に分かれ、支出はその費目内で執行されるのが規則であり、センター予算は、センターのみで管理執行している、また、センターは職員の採用も独自に行い、学院とは別の組織であることを強調した。

予算に関連して、自己資金は年度により変動するがセンターの全予算の5～10%程度であることが回答された。

センター運営管理委員会は、前フェーズの指導により、安全、教務、学生、環境・広報、設備の5委員会が設置され、安全委員会は安全に関する教育を推進し、機材や施設の管理は設備課が担当しており、機材管理簿の作成、保守管理費の予算計画作成等を行っている。その他の委員会も任務を遂行していると説明した。

日本側から、予算処置は、センターの運営及びプロジェクトを円滑に実施するために必要で、日本側に頼らず、自立した運営体制作りを今後とも継続することを要請した。

日本側からの、センターがプロジェクト終了後も将来に渡り維持運営される必要があり、その組織が消滅するようなことはないかとの質問に対し、中国側は、センターは、本年1期生を卒業させたばかりで、将来ともセンターが廃止になるとは考えておらず、センター発展のための努力をしていると回答した。

## 2. 訓練生の選抜方法及び卒業認定

日本側は、在職職業訓練指導員及び指導員になろうとする者のための受け入れ機関としたセンターの設立の目的及びR/Dで合意した訓練対象者に変更はないかとの確認を行い、中国側は、現在及び将来とも変更はないと回答した。さらに、訓練生のセンター独自の募集による訓練生の獲得が困難な理由として以下の点を挙げた。

- 1)センターは発足後日が浅く、地域に十分に認知されていない。
- 2)中国では、大学、学院の名称を付した教育機関以外に大学本科卒業を認定できる教育機関はない。また、センターの名称で募集しても知名度が低く、本科卒業の資格が得られることが十分に周知されていない。
- 3)上記1)2)の理由によりセンターの名称で学生を募集しても応募がきわめて少なく、センターの訓練生確保のため学院を利用することは避けられない。

さらに、センターの周知広報のために以下の対策を講じていることを説明した。

- 1)労働部関係の各種会議でセンターの広報をしている。
- 2)センター紹介のパンフレットを作成し、配布している。
- 3)主要な技工学校や企業に出向き広報活動を実施している。
- 4)天津のマスコミへ宣伝を依頼している。
- 5)開所式のをとらえ、中央テレビ・人民日報等のマスコミを通し、全国へ報道した。

続いてセンターが実施した訓練生募集のための作業を説明し、これまでとられた処置である学院入学後3年生からセンターの訓練生として収容する暫定処置を継続してきた経緯が説明された。

学生へは学院への入学後、センターの学生であることを説明しているが、これまでの学生の反応は良く、この処置に障害は見られなかった。

中国側から以上の理由により、センター単独で募集した場合、応募者は得られない状況に対し、日本側への理解が求められた。

第4期生以降も従来の方法を継続し、センターの社会的認知度が高まり、センターへの応募者が十分に得られるまで現行の方法を続けざるを得ない。

在職訓練指導員は成人教育課程のための全国统一入学試験を受験し、各省や市の教育委員会が設定した選考基準を超えた者をさらにセンターが審査して入学者を決定していること、労働部からの在職指導員への身分処置に対する優遇策はないが、企業により身分保証制度を採用している企業もあるが、多くは訓練中の身分は保証されていない現状説明が加えられた。

日本側は、制度的に本科卒業資格の授与が国家教育委員会から学院に対し与えられ、中国の大学を増やさない政策、卒業生がセンター卒業の認定では社会的に評価されない実状を鑑み、広報の強化により、現職指導員や他の専科卒業生の応募者増に係わる努力の継続を要請した。

さらに、日本側からの卒業認定方法に関する質問に対して、卒業認定については学院長名で修了証が授与されるほか、学位は国家教育委員会が定めた通り、学院から授与される。1期生は卒業認定は学院単独で行い、修了証にセンターの名称は併記していない。卒業生に対し、進学や就職に際し、センターの卒業証明が必要な場合は発行する用意があることは表明してあるが、申し出は今のところないことを説明した。

日本側は、卒業生の卒業認定に当たり、センター単独名、または、学院とセンター名併記の修了証書の発行について検討することを要請した。中国側は、今後センター名による卒業認定の方法について検討することを約束した。

今回要望のあった卒業証書の写しは保存していないため、提出することができない。国家教育委員会から卒業生分のみ配布され、余りが生じた場合は、国家教育委員会に返却しなくてはならないため、証書が残っていないとの説明がされた。

中国における一般的な卒業時の認定において、卒業と学位取得が必ずしも一致していないが、殆どの学生は卒業と同時に学位を取得している。

### 3. カリキュラム

中国側からカリキュラムについて次のような説明がされた。

現在のカリキュラムは、R/Dの合意を基礎として作成している。しかしながら、本科卒業の要件を満たすためには、国家教育委員会が定めた、カリキュラムに沿った教科内容が必須となっている。センターは、この国家教育委員会の定めにもとづき、実学融合を目指し、専門家との協議を重ね現在のカリキュラムを編成した。国家教育委員会のカリキュラムに対する要求はそれぞれの教育機関に対し具体的な要求としてなされ、R/Dで合意したカリキュラム内容を一部調整せざるを得ない事情があったことについて、日本側の理解が求められた。

日本側は、これまで専門家との協議にて作成された教科内容の実施と、今後ともカリキュラムの内容を必要に応じ専門家と協力して改善する努力の継続を要請した。

また、在職指導員の訓練生に対しても同じカリキュラムを使用しているが、学力が不足している訓練生に対しては、補講等に対応しているとの説明が加えられた。

中国側は専門家からの技術移転により若いカンターパートが着実にその技術レベルを向上させ、教材開発は教育レベルの向上に寄与していると専門家の活動を評価した。

### 4. カンターパートの配置

中国側から、C/Pには若い人を優先して配置している方針の説明がなされ、センターへの教員の応募者も増え、修士号を取得した者の応募も増えていることから、兼任のカンターパートは1998年度をもって解消する見込みが報告された。

日本側はプロジェクトからの報告でプロジェクト発足以来、センターの努力により兼任カンターパートの人数が減少してきたことを改めて評価したが、重ねて可能な限り早期の完全専任化を要請した。

### 5. 専門家の派遣

中国側は、センターの発足当時、職場環境の整備が遅れた時期があり、円滑な技術移転活動ができるとは言いがたい状況の中、専門家は精力的に活動を実施し、センターの円滑な運営は確保されていた。専門家の活動は、カンターパートへの技術移転と共に、日中友好を実現していると評価した。

### 6. 供与機材

中国側から、機材の管理体制が整備されたことが報告された。機材は設備課が管理し、予算処置もしている。機材管理用予算は、他の運営予算と同様に労働部へ申請し、保守契約や予算の執行は、設備課の課長が起案し、常務副主任と主任の決済で契約と支出がなされる。通常予算でまかなえない大きな修理等については、特別な予算申請を労働部に対し行うことも可能であると説明をつけ加えた。

(丁)

### 3. JICA中国事務所打合せ概要

#### 中国労働部職業訓練指導員養成センター巡回指導調査団 JICA中国事務所打合せ概要

打合せ日時： 平成9年9月17日(水) 15:00～16:30  
出席者： 榎葉 伸一 在中国日本大使館一等書記官  
熊岸 健治 中国事務所長  
魚屋 将 担当事務所員  
木谷 幸男 プロジェクトマネージャー  
堀内 洋 プロジェクト業務調整員  
久保村 日出男 団長/総括  
藤原 絹子 訓練計画  
天野 富男 訓練技術  
田中 晃 訓練技術  
比嘉 京治 協力企画  
広瀬 万里 業務調整

#### 議事概要：

魚屋所員より、合同委員会の合意事項の実施を調査団から中国側への要請事項として加える提案がなされた。

事務所長より調査団へ協議内容の要点について説明が求められ、以下の説明が調査団からなされた。

主要な協議項目は、1)訓練生の選抜方法及び卒業認定 2)センターの独立した組織運営についての2点を特に協議し 3)供与機材の管理体制の強化 4)ローコスト負担等の予算処置 5)カンファクトの専任化の完全実施の要請を重ねて行う方針であることが説明された。

更に、所長よりセンターの組織が独立していないと懸念する理由について説明が求められ次の回答がなされた。

1)訓練生の一般公募で定員を充足できず師範学院からの訓練生を補充していること 2)卒業の認定がセンター単独で実施されていないこと 3)兼任のC/Pが存在すること等が理由として述べられ、プロジェクト終了後センターが天津職業技術師範学院に吸収されることの回避を調査団として明確に表明する予定が述べられた。

事務所長より以下の通り、日本側の懸念に対する見解が示された。

- 1)中国では行政制度上新たに組織を設置することはできず、組織を増加しない政策を実施している。プロジェクト開始以前よりこの政策が採られており、センターは学院組織の中の一事業体として設立し運営しなくてはならない。また、この中国の制度を日本側として変更を求めることはできない。このような事情が他のセンターと称される組織と同様に組織的位置付けに関する理解を難しくさせる原因となっており、この制度は今も変更されていない。設立の許可は学院に出されたものであることを日本側は理解するべきだと考えている。
- 2)センターには97名の職員が雇用され、予算上も独立に運営されている。職員を学院に吸収し運営する可能性があると考えるのは規定上無理があり、学院がセンターを吸収するという可能性は低いと考える。
- 3)理論と実技指導の能力を兼ね備えた指導員への社会的要請は現在も変わらず、むしろ増大しており、その要請に合致した訓練機関は学院ではなくセンターであることから、センターが消滅することはないと考える。
- 4)センターの卒業生が社会的に高い評価を得ることで、プロジェクト実施の目的は達成されたと評価でき、中国側もそのような価値を持つと評価できる組織を整理統合するとは考え難い。
- 5)広報により十分に社会的に認知されれば、一般公募による合格者も増え、当初計画した現職者や学院以外の専科卒業生の応募も増加することが予想される。且つ、センターも広報の強化に努力している。

調査団より、プロジェクト目的達成のため、センターの組織強化は不可欠であり、組織としての強化、将来とも自立発展する政策の継続を中国側に要請する方針が示された。

(丁)

#### 4. 関係機関表敬訪問記録

##### 中国労働部職業訓練指導員センター巡回指導調査団 関係機関表敬訪問記録

在中国日本大使館

表敬日時： 平成9年9月18日（木） 11:00～11:30

面会者： 貞岡 義幸 在中国日本大使館参事官  
様葉 伸一 在中国日本大使館一等書記官

様葉一等書記官より次のような中国情勢の説明がなされた。

85年以來の外資導入や改革解放政策による急速な産業発展は、同時に物と労働力の供給過剰を中国に発生させた。労働力の供給過剰により失業が社会的問題となり、中国全土で2200万人の失業者、750万人の一時休業者及び都市部では550万人の失業者を生み出した。中国政府この失業者の増大圧力を緩和させる目的も含め、高校卒業生へ職業訓練を義務付ける政策を実施している。このような状況から職業訓練への社会的要請は高く、労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトの果たす役割は大きいとの中国労働問題の概略が説明された。

貞岡参事官より日中関係の最近の動向が説明され、80年代の国交回復直後の友好ムードと異なり、90年代は日中双方に友好に対する心情的溝が存在することが認識されてきた。今後、両国は官民とも交流を含め、お互いの友好を発展させる必要性があり、職業訓練指導員養成センターでの協力成果は友好に貢献したと評価しているとの感想が述べられた。

国家科学技術委員会

表敬日時： 平成9年9月18日 13:20～14:00

面会者： 姜 小平 国家科学技術委員会合作司日本処高級官員

姜 小平高級館員から以下の挨拶と説明がなされた。

天津の職業訓練指導員養成センターはプロジェクト開始以來2年が経過し順調に進捗しています。今回の巡回指導調査団の調査評価は今後のプロジェクト運営に役立つものと考えています。また、団長が述べられたように、中国の経済は急速に発展してきましたが、就職難、失業者の増大が今後の課題として発生しており、天津の職業訓練指導員養成センタープロジェクトはその課題を解決する一つの施策として社会的に重要度が増している。センターのプロジェクトは無償と技協がお互いに連携し効果を収めた例だと国家科学技術委員会と労働部は評価しています。無償と技協の連携はプロジェクトの成功に有効であることを日本側に広く伝えて頂くことを望んでいます。中国政府は今後25億人民元を中国の科学技術の振興のために投入する計画です。当国家科学技術委員会もJICAとの協力により有益なプロジェクトの企画を望んでいます。日本の先進技術を修得できるプロジェクトを今後とも推進する予定です。

国家科学技術委員会の役割についての質問へ次のように回答した。

国家科学技術委員会は科学分野全般を統括し、合作司は国際交流の役割を果たしています。外国との技術協力の窓口機関であり、北アメリカ、ヨーロッパ、日本の3課に分かれ、日本課だけが1国を対象としている。日本大使館、JICAとの連携を図り、国内プロジェクトの管理、プロジェクトの実施体制を直轄監督官庁とともに管理しています。しかしながら、中国では公務員の定員増は厳しく制限され、日本課は3人の課員のみで運営され、JICA中国事務所の所員38人に比較してその規模は小さく、今回の巡回指導にも残念ながら同行できないことをご理解願います。

労働部

表敬日時： 平成9年9月18日 15:30～16:00

面会者： 劉 益榮 労働部国際合作司副司長

劉 益榮 労働部国際合作司副司長

中国は改革解放の進行で失業者の増大という問題を抱えています。在職者の訓練は重要でセンターの大きな役割です。職業訓練指導員養成センタープロジェクトは順調に進捗していると理解しています。専門家の活動環境の整備は引き続き努力する予定ですが、プロジェクトは問題なく運営されています。

日本の労働省と中国の労働部の交流拡大を歓迎いたします。プロジェクトの巡回指導、中間評価で問題が明らかになれば、労働部として協力いたしますので御提言願います。